

SHK/No.2-199Z

社会保障研究所年報

平成4年度

社会保障研究所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号
(赤坂2丁目アネックスビル内)
TEL (03) 3589-1381
FAX (03) 3589-3864

社会保障研究所年報

平成4年度 社会保障研究所

は し が き

社会保障研究所は、社会保障研究所法（昭和39年法律第519号）に基づき特
殊法人として昭和40年（1965年）1月に設立され、現在4分の1世紀を超える
歴史を歩んできました。設立以来一貫して、社会保障に関する基礎的かつ総合
的な調査研究を行う機関として、各種の研究プロジェクトを推進して世に問
い、また、シンポジウムや基礎講座等を開催して研究成果の普及に努めてまい
りました。これらの地道な調査研究活動の積み重ねは、広く社会保障研究の推
進役としての機能を発揮してきただけではなく、政策的合意形成の基礎固めに
も貢献してきたものと、確信するところであります。

本年報の目的は、研究所の前年度研究課題の成果の要約や本年度の事業計画
の概要などを掲載して、研究所の全体的な活動状況の概要をコンパクトに紹介
することにあります。本研究所の活動の成果は、『季刊社会保障研究』、『海外
社会保障情報』の機関誌や、『研究所研究叢書』、『単行書シリーズ』、『英文シ
リーズ』をはじめとする多くの出版物として刊行されています。詳細は、それ
らを参考にしてください。幸いです。

今日、経済社会文化の基礎条件は、世会的な規範で激しい構造変動に遭遇し
ています。社会保障の分野においても同様で、低出生率、高齢人口の激増、家
族の変容、地域社会の変貌、就業構造の変化、女子労働供給の増加、国際的な
労働力の大量移動等、これらにいかに対応していくべきかが国際的な課
題として問われています。

こうした状況下で、社会保障についての基礎的研究と政策研究の必要性は、
ますます高まっているものと受け留めています。当研究所は、これに応えられ
る研究機関でありたいと考えています。
幅広いご支援をお願いする次第です。

平成4年（1992年）8月

社会保障研究所長

宮澤健一

目次

I 研究事業	1
1. 平成3年度事業報告	1
(1) 研究課題の成果の概要	1
(2) 社会保障費の推計と分析	13
(3) シンポジウム・基礎講座等の開催	17
(4) 調査研究成果の刊行	19
2. 平成4年度事業計画	24
(1) 研究課題の概要	26
(2) 社会保障費の推計と分析	30
(3) 社会保障研究国際交流事業	32
(4) シンポジウム・基礎講座等の開催	32
(5) 調査研究成果の刊行	32
II 研究所の概要	34
1. 設立の趣旨及び現在までの経過	34
2. 機構	36
3. 役員・顧問・参与・職員	37
4. 専門委員	37
5. 機関誌編集委員会	38
6. 研究評価委員会	38
7. 歴代役員等一覧	39
8. 歴代専門委員一覧	41
9. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧	42
10. 刊行物一覧	59

I 研究事業

1. 平成3年度事業報告

(1) 研究課題の成果の概要

研究課題 I

社会保障の新しい財源政策

【主たる研究項目】 1. 高齢化社会における社会保障の財源確保

2. 年金財政の現状と課題
3. 国民健康保険制度、老人保健制度の現状と課題
4. 社会福祉財政、福祉財源論
5. 児童手当財政の現状と課題
6. 保険外負担の現状と課題

【研究成果の概要】

本研究プロジェクトは、平成3年度及び4年度の2カ年にわたって実施するものである。3年度の研究会の経過を中間的にとりまとめれば次のとおりである。

1. 高齢化社会における社会保障の財源確保

高齢化の進展によって避けられないニーズの発生・費用増加に対してどう対応するのか、公的負担は抑えられても社会全体の負担は回避できない。増大する費用を誰がどう負担していくかが、今後の研究課題である。社会保障には、①所得保障②医療保障③在宅・施設福祉サービスがあり、それぞれ公的対応・私的対応がある。①各項目間における役割分担②各項目間の関連を検討する必要がある。そして、公的対応としては、③財源は租税か保険料か④租税の場合、どんな租税か⑤国と地方との関連の観点から財源政策を考えていく必要がある。

医療保障、在宅・施設福祉サービスのあるあり方によって年金による「生活費の保障」も変わってくる。また、介護の問題は所得保障・医療保障と関係しててく

る。財源負担の問題は、こうした観点から整合性を持ったものにならなければならない。その際、効率性の原理、公平性の原理のほか、それ以外の原理があるのか、社会的な公平の確保という社会保障の役割分担も再検討が必要となる。

2. 年金財政の現状と課題

年金財政の現状と課題については、年金の財源政策について、国庫負担・税金を投入する提案には、①国民感情の問題、自分で積み立てる考え方、過去の職歴との関係などの点でコンセンサスが難しいこと②税金（一般会計）は貯蓄ができない方式なので高齢化の早い国になじまない③負担と給付の関係がわからなくなるとの考えが厚生省担当者から指摘された。

しかし、①皆年金とはいえないながら、現状では滞納者・免除者が少なくない②保険料の高額化により滞納・免除が増える傾向にある③滞納・免除の増加は、基礎年金の基盤を弱め、被用者との不公平を拡大する④この問題を解決するためには、基礎年金の財政を社会保険方式から税方式に改める以外にはないとの問題提起がなされた。

3. 国民健康保険制度、老人保健制度の現状と課題

国保制度と老人保健制度については、国保制度では、①国保も高額療養費制度により実効給付率は79.7%になっているが、働き盛りが少なく、高齢者が多いという問題がある②国保は市町村単位なので医療費・保険料に大きな格差があり、所得と医療費の格差には調整交付金を出しているが、一般会計からの繰入も多い③保険料は全国バラバラであり、まったく同じものはひとつもなく、保険料の平準化の議論があるが、市町村は調整交付金の幅が大きくなるので反発した④国保の課題は、無職者・高所得者に扱われた中間層へのシワ寄せ、医療費格差・保険料格差と調整交付金の役割、老人の7割を国保がみている現実、保健・福祉・医療の連携による医療費の抑制である——などが、問題点として厚生省担当者から明らかにされた。

老人保健制度では、①拠出金増加による健保組合の負担増②公費負担の上昇（拠出金の中に国庫負担が入っている）、公費3割負担といっても実際は平成2年度で43%になる③老人保健制度の改正は、保健と福祉の連携、介護体制の充実というゴールドプランの流れをふまえたものであり、「老人訪問看護制度」は在宅医療の質的向上をめざしている④保険外負担が国会で問題となるが、「お世話料」は曖昧な名目で取ってはならず、生活サービスは合理的範囲で取ってよい。付添い看護は医療の質の観点からも認めない方向であり、介護を老人保健制度の中にどう吸収していくかが大きな課題である——などの説明

があり、老人医療は中期保険的なシステムで考えないと介護の問題も解決できないという問題提起がなされた。

4. 社会福祉財政、福祉財源論

福祉財源について考慮すべき事項として、①基本的性格をどうみるか②各種財源調達手段の特性③公私の守備範囲④各財源調達の長所・短所⑤国民負担率の適正水準の観点から問題提起がなされた。

すなわち、①では福祉は他の政府財政と比べて所得移転の性格が強いこと、②では租税・社会保険料・利用者負担の組み合わせは時代によって異なり、財源構成のあり方は資源配分効率の上で重要課題であること、③では資源配分の効率化、社会的役割分担は国民負担の面で重要なポイントであること、④では公費負担・社会保険方式・目的税による財源調達があるが、負担の個別的調整、コスト意識、収入の安定性、所得比例などの点から保険料による社会保険方式がまざっていること、⑤人口の高齢化で国民負担率が50%を上回る可能性が大きく、財源政策上国民負担率は重要課題となる——などが述べられた。

そして、これまで租税に財源を求めてきた社会福祉サービスについて、介護サービスの増大をふまえて介護保険の登場、既存の保険の活用、保健・医療・福祉の連携などの中で社会福祉の財源政策の幅を広げる方向性が強調された。

また、社会福祉財政の動向と課題では、近年の社会福祉事業は所得に関わりなく、ニーズに着目して給付する方向にあるため、サービスの性質による財源確保のアプローチが求められていること、公費の配分からみたら財源問題として①国と地方の財源配分②地方自治体間での財源配分があり、厚生省の「老人保健福祉計画」は地域のニーズの水準が高ければ、サービス供給力も高くなければならず、それを裏付ける財源の必要性が指摘された。

5. 児童手当財政の現状と課題

児童手当の問題については、厚生省担当者から、①出生率1.54ショック以後、出生力の回復が大きな社会問題になったが、個人の生き方・価値観の問題であり、国は仕事と育児の環境整備のみができ、児童手当は総合的施策のひとつである②アフランス、ドイツ、スウェーデンなどが家族政策（ファミリーポリシー）をおこなっているが、日本は保育のウェイトが大きく、企業が家族手当を支給している③児童手当はサラリーマンの半数は受給できず、パラマキ福祉の典型として批判されてきた④児童手当について世代間扶養、育児支援の強化の観点から制度改正を行い、3歳までの子を重点化した⑤児童手当の財源は公

費と事業主であり、自営業者の負担がないのはおかしいという意見もあるが、今までは家族手当的な性格であり、被保険者本人の負担も入れると新しい組み立て・理論が必要になる——など、所得保障と児童福祉の性格を合わせ持つ児童手当の問題提起がなされた。

6. 保険外負担の現状と課題

保険外負担の現状について、厚生省のこれまでの指導方針と「室料差額徴収状況調査」をもとにした分析と報告がなされ、①患者ニーズへの対応、地域による経営原価の格差の補填、同一病院内における設備・居住条件の差の調整などの観点から病院経営上、一定の役割を果たしている②「特定療養費制度」によって室料差額も社会的に認知された③しかし、医療収入に占める差額収入の割合は2%弱にとどまり、昭和49年以降決して増えていない④都道府県別に差額ベットの割合と県民所得、人口当たり病床数、建築単価の関係をみても明らかな相関はみられない⑤などが明らかにされた。この問題は、病院経営、診療報酬、患者ニーズ・アメニティーの議論とも関係し、差額負担を民間保険で補填している現状など、幅広く検討する必要性が指摘された。

研究課題 II

E C統合とE Cの社会政策

- 【主たる研究項目】 1. E C社会政策の背景と推移
2. E C社会政策における調和化の進展度合

【研究成果の概要】

本研究プロジェクトの目的は、E Cの社会・経済・政治の立体構造を分析する中から、加盟各国間における社会政策の収斂化の現状・背景、そしてその将来像の解明を試みることであった。平成3年度の研究会において発表されたプロジェクト委員の知見を集約し整理すると、以下のようにまとめることができる。

1. E C社会政策の背景と推移

E C統合による人域内自由移動と社会政策とは、密接に結び付いている。このことは、社会憲章においてまず第一に、人の自由な移動がE C労働者の基本的な社会的権利の一つであると明記されていることから明かである。今後の労働移動を予想すると、1992年の共同市場完成後は、労働力流動性が今まで

の移動・移住とは異なり、専門労働者や熟練工の移動が中心となるのではないかと予想されている。

次に、E Cにおける重要な意思決定メカニズムとしては、社会的対話(social dialogue)があるが、労働組合のE C統合対策の基盤としては、団体交渉方式を欧州レベルでどのように見ているのか、そして法制的な整備をどのように実行していくのかが重要である。そして、この2つの領域で労働条件や賃金の決定を考えるべき状況にあるといえよう。現在、E C社会政策の立案にあたって、そのイニシアティブをとっているのはコミッションであるが、その立案プロセスの早い段階でコミッションは UNICE (欧州産業連盟) と ETUC (欧州労連) から意見を聴取するといった慣行ができあがっている。この他にも、超ナショナルなステークホルダー間の生成の萌芽と理解できる事象が見られる。周知のように、E C社会政策の根幹をなすものはE C社会憲章である。ここでは基本的な権利として、①移動の自由、②雇用及び賃金、③生活・労働条件の改善、④社会的保護、⑤男女の平等待遇、⑥労働者への情報・協議及び参加、⑦職場の安全衛生など12項目が基本的権利として述べられている。この中で特に重要視されたのは、労働者の協議と経営参加であった。ただし、この社会憲章には具体的な政策プログラムが明記されているものではないが、重要なことはこれに基づく指令・規則・計画によって、何が具体的に実施されるかという点である。

2. E C社会政策における調和化の進展度合

では、前述した指令や勧告によってE Cの社会政策はどの程度、収斂化してきているのだろうか。一般的にいえば、収斂化の進展度合は「補完性の原則」に強く依存している。補完性の原則とは、政府レベルを市町村、州・県、国民国家、そして共同体の4つに分けるならば、非効率性がなく補償のメカニズムが機能する限り、下の政府レベルによって政策が行われるべきであることなのである。逆にいえば、もしコスト/便益が他地域にスピルオーバーすることによって、公共財の過大供給/過小供給がそれぞれもたらされるならば、下の政府レベルよりも上の政府レベルによって政策が行われる方が望ましいというものである。この結論は、人口移動を含む場合の地方公共財の供給に関する標準的なモデルと、一致する議論である。

現在までのところ社会保障の統合が難航する理由としては、それがその国の文化や社会構造を強く反映するシステムであり、貿易や通貨といった経済的な領域とは異なり、補完性原則に強く依存する領域であるからである。したがって、共同体としてとれる政策は、移民労働者に対する社会保障に関わる権利を

保全し、社会保障が自由な域内移動の障害にならないよう行動することが主たる目的とされる。しかしながら、統合のプロセスを時系列的に見ていくならばまず経済統合が実現され、その後社会的統合が本格的に進んでいくと考えられるので、今後の社会的統合の推移を見極めるためには、中・長期的な視点からそれにプラスの要因とマイナスの要因とを分析することが肝要となる。そしてEC社会政策の将来像は、以下の理由によって悲観的な立場と積極的な立場とに分かれることになる。

悲観的な見解の依拠する最も大きな理由は、EC加盟各国の社会保障制度は統合とは無関係に、収斂化していくと考えられることである。一昨年にECコミッションが発表したレポートにおいても、このような考え方に基づき社会保障統合の困難さが指摘されている。また、社会保障の統合化を阻んでいる経済的要因としては、域内先進地域とギリシャ、イタリア、スペイン、ポルトガルという後進地域との大きな地域格差が指摘されている。なぜならば、現在の地域格差をそのままにした状態での社会保障の統合化は資金の北から南への移動をもたらし、これには先進地域の抵抗が予想されるからである。

一方、積極的な見解が依拠する理由としては、これまでの欧州裁判所の判例によって、域内の労働者や自営業者が社会保障に関する平等原則の恩恵を広く享受するようになってきたこと、また昨年のマーストリヒト・サミットにおいて人権規定が明確化されてきたことによって、連帯化という問題がさらに大きな意義を持つてくると考えられる。現在、ECにおいて実現化の可能性が強い施策として議論されているのは、共同体としての最低支給水準の設定である。また今後、社会保障に関連する分野一例えば、税制、私的保険、職業訓練、医療関係資格制度等一での統合が進むのならば、それらは社会保障制度自体の統合にも促進的な効果をもたらすと考えられている。

今後のECの経済動向を判断する上で重要なファクターは、第一にEC経済が市場統合のメリットを発揮して成長するかどうか、そして第二に、共同体による地域政策が地域格差縮小に向けて有効に機能するかどうかという2点である。チェッキニー報告においては、市場統合によってEC経済が活性化すると推計されているが、現実にはこれを相殺する要因が考えられる。例えば、ECの貿易赤字について、地域別にはわが国との赤字幅が近年増大しており、特にハイテク製品における輸出超過が際立っている。つまり、たとえEC統合によって内需が上向いたとしても、そのメリットはわが国が享受するという状況が容易に予想される。従来、共同体による地域政策は国家政策の補完的な役割しか果たしていなかったが、EMUでは中央銀行構想が具体化しているように、今後、市場統合によって超国家的な管理機能の出現が十分に想定される。

それに伴い、共通農業政策においても国家ベークスの利益を超え、ガイダンスセクションの比重を高めていくことができると期待できよう。

社会政策における統合化の動きは、さらに広範な諸分野においても見られる。例えば労働市場政策においては、ECは欧州社会基金や各種の雇用訓練プログラムについて、国家主権を重視しながら、ECのおおよそのガイドラインを設定することによって、各国の政策をある一定幅の中に、収斂させていこうとしてきた。また、難民政策においても、統合化の傾向が顕在化してきている。難民政策は本的には補充性の原則に属する問題であり、市場統合や自由な労働力移動との関連で共通の難民政策が必要となるにとどまるものの、①国境管理の強化、②難民申請を阻止する諸方策の採用、③難民に関する法律・議決・手続の見直しという事項では共通政策をとる傾向が見られる。

研究課題 III

福祉国家の政府間関係—社会保障の役割分担—

【主たる研究項目】 1. 欧米諸国における政府間関係

2. 日本における政府間関係

【研究成果の概要】

1. 欧米諸国における政府間関係

平成2年度にひきつづき、欧米諸国における政府間関係の実態を検討した。北欧諸国が保健と福祉の統合のために自治体の再編成を実行してきたのに対して、フランスはコミューンの再編成ができないという点で対称的である。報告では近年の社会扶助における地方分権化を取り上げられ、権限配分と財政移転の2つについて概観された。

まず、社会扶助の権限については、もっぱら県に権限が与えられた。住民の需要を捕捉しやすいのはコミューンであるのにもかかわらず、州は調整や計画、県は実施権限の役割分担となった。これはコミューンの規模が余りにも小さく、コミューンに権限移管されると、サービス水準の格差が拡大していくと考えられたからにはほかならない。もっとも、1983年法で示された権限委譲の原則はすべてのプログラムで実行されているわけではない。

また、費用負担の側面でも、負担配分の割合などが改革された。しかしながら、県がコミュニティに負担を転嫁したり、コミュニティに権限がないにもかかわらず負担のみが存在する例がある。補助金と支出の対応が不完全なため、収入が支出より常に下回る可能性は、依然として残っている。

2. 日本における政府間関係

平成3年度は、福祉の広域行政圏をどのように設定すればよいのか、という主題の下に、いくつかの自治体の担当者から報告を得た。

まず埼玉県では、県南部と県北部とで人口密度や高齢化率が大きく異なっている。そのため、老人施設の設定ニーズにバラツキがみられる。山形県では病院だけでなく特養の設置が必要とされ、ホームヘルパーの専門性を高めることが課題とされている。町村レベルへの権限移管では、痴呆判定やニーズ量の基準が問題になる。さらに規模の経済性を発揮するため、塩釜地区では福祉と保健の広域行政圏が模索されている。しかし市町村間の調整は難しく、病院・老人保健施設・特養・在宅の連携は必ずしも成功しているとはいえない。

これらの報告から、マンパワーの確保と養成が特に広域自治体や広域自治圏に求められていること、老人施設体系の再構築が必要なこと、町村レベルの問題点は措置権移管ではなく老人保健福祉計画の策定であること、県でもなく市でもない福祉広域圏(一部事務組合)の設定には困難も多いこと、が明らかにされた。

研究課題 IV

ヴィネット方式のアンケート調査による適正な年金給付額の推計

【主たる研究項目】 1. ヴィネット方式のアンケート調査について

2. アンケート票の作成

3. 調査結果の分析

【研究成果の概要】

1. ヴィネット方式のアンケート調査について

高齢化社会をむかえるに当たって、年金給付水準をどのようにしたらよいかという問題は、財政的な問題からも、また老後の生活保障という観点からも重要なテーマの一つである。従来、老齢年金の給付水準については、条件を明確化せずほどの程度の年金額が必要かを質問したり、あるいは条件のある特定のケース固定して質問する、というより具体的な形で意識調査が行われてきた。だ

が、この方法では、加入年数や従前所得が異なる様々な人々によりに給付すればいいのかという問題に答えることは出来ない。

ヴィネット方式のアンケート調査は、初め所得分配の公正の問題に適用された。ヴィネット (vignette) とは架空の個人や世帯の性別・家族員数・職業・学歴・年齢等についての情報が記入されたカードのことである。ヴィネット調査では、このヴィネットを調査対象者に提示して、その所得が公正かどうかを答えてもらうという方法でデータを得る。そして、このデータから多変量解析の手法を用いて公正な所得分配を推計するのである。

ヴィネット方式の調査では、さまざまな要因を変化させた場合について回答が得られるので、条件に応じて適正な水準を推計することができるというメリットがある。また、調査対象者は自分とは関係のない架空の人について回答するので、自分の場合を考えるのに比べ比較的客観的な回答を期待することができる。このような特徴は年金の給付額の問題に適合的である。

2. アンケート票の作成

年金給付額の問題にヴィネット方式の調査を適用するに当たっては、ヴィネットの構成をどのようなものにするかが重要である。ここでは、サラリーマン世帯について、独身男性・寡婦・共稼ぎ夫婦・片稼ぎ夫婦の4つの世帯パターンを設定し、それぞれに従前所得・子供による扶養・持家の有無・受け取る年金額を設定し、それぞれに従前所得・子供による扶養・持家の有無・受け取る年金額を記入する。加入年数は40年に固定した。これはかなり単純化されたものだが、回答者の混乱を招かないためには情報がある程度限定する必要があるためである。調査対象者は各世帯パターンについて4枚ずつ合計16枚のヴィネットを見て、これが多すぎるか少なすぎるかを+3から-3までの7段階で評価することになる。

またヴィネット調査以外にも通常の調査票も用意しフェイシズ項目と、家族形態、住居、健康状態、老後の不安、負担と給付の関係、年金加入、基礎年金の水準等についての質問を含めた。

3. 調査結果の分析

実際の調査は平成3年4月～5月に東京都在住の20歳以上の720人の男女をサンプリングにより選出し、個別面接調査法により行った。有効票は423票で回答率は58.8%であった。このデータを分析した結果は以下の通りである。

1) 調査対象者全体を分析対象としたとき、適正と考えられる年金給付額は、最低限を現行制度よりもかなり増額し、また所得比例の程度を緩やかにした

給付であるということが明らかになった。これは社会的にかなりの程度で共有されており、ひとことと「必要」の側面を重視したものだということができる。

- 2) 年齢階層別に見ると、すべての階層で最低限を引き上げることが望ましいとされており、40代の人は持家や子による扶養などの必要の要因を重視しているが、70歳以上の人は重視していない。また70歳以上の人は、所得比例の度合を緩やかにすることを望んでいる。個人年金への加入に関しては、年齢階層が低いほど加入比率が高くなるという傾向が見られる。
- 3) 住居・家族形態別に見ると、調査対象者自身のライフステージが年金に対する意識と関連をもっていることがわかれる。また、住宅の所有形態は意識項目と強い関連を持っており、個人年金の加入意志は借家の人が高いこと、老後の不安感を持つ人が際立って低いことなどが明らかになった。
- 4) 社会階層と関連を見ると、まず低所得階層の人は他の属性でも不利な立場にあり、公的制度に老後の生活を頼ろうとする。他方高所得階層の人は自ら老後に備えようとしている。また年金給付額について業績主義指標を試算するとサラリーマンや高学歴者などが高い。
- 5) 老後の不安感については家族形態についていえば老後に頼る家族がいないような場合には大きくなる。また持家の有無が老後不安感の大小に強い影響を与えている。

以上まとめると、年金給付額に関しては現状よりも老後の最低必要限度の保障ということが求められており、所得比例の程度は現行制度ほどでなくともよいということが、年齢・所得・職業等の違いにも関わらず共有されているということが明らかになった。よって、今後の年金制度を考える際に、国民一般に共有されている考え方を充分考慮した制度設計が必要であるということが言える。

研究課題 V

女性の経済的自立と社会保障

【主たる研究項目】 1. 就労女性の所得保障と健康問題

2. 高齢期の女性の自立
3. 母子家庭への社会的支援
4. まとめ

【研究成果の概要】

1. 就労女性の所得保障と健康問題

近年、働く女性の増加にしがたが、パートタイム就労や派遣型労働など、就業形態が多様化している。また、若年層を中心に転職が増大し、雇用慣行も変化しつつある。しかしながら、勤労者に対する所得保障は、その多くが依然として既婚男性の長期間にわたる同一職場でのフルタイム勤務を前提としているため、就労女性に適合した社会保障となっていないのが現状である。

たとえば、雇用保険のパートタイム就業者への給付要件はフルタイム就業者に比べて不利である、パートタイム就業者の大半は、退職金が支給されていない、などの問題がある。労働市場が流動的となつてい今日、社会保障制度にも流動化が求められている。

女性の職場進出は、他方において、仕事・家事・育児の過重な負担から、女性の健康問題を引き起こしている。長時間労働、深夜労働、不健康な食生活、運動不足、ストレスなどが原因となつて、働く女性の心身の健康水準が低下してきている。育児・介護休業、労働時間短縮等の労働条件の改善は、“健康”の視点から、さらに推進されるべきであり、母性保護の観点からも、これまで設けられていなかった“働く女性のための健康政策”が必要である。

2. 高齢期の女性の自立

女性が自立した老後生活を送るために重要となる問題は、経済と健康をどのようにに保持していくか、ということである。これに対応する社会保障は、所得保障とケア・サービスという二つになるが、多くの高齢女性の所得水準は低く、核家族化など家族形態が変化し、生活様式も多様化するなかで、社会的支援の枠組にも流動化が求められている。

高齢期の所得保障は、公的年金が基礎となるが、女性の年金の充実とともに財産保全サービスや資産活用による生活資金融資制度などの公的支援が、老後生活の自立促進に欠かせない。また、介護のほとんどが中高年女性の無償労働によって担われているのが現状であるが、今後は公的ヘルパーの充実とともに、男性の介護参加促進、家族内世代間ケアの合理化、有職者の介護休暇制度保障などに対する公的支援が必要とされる。

3. 母子家庭への社会的支援

母子家庭は、一般に所得水準が低く、生活保護を受給している割合が高い。母子家庭の所得源の一つとして、父親からの養育費が考えられるが、現実には

ほとんどの母子家庭が、父親からの養育費を受けとっていない。母子家庭が増えている欧米諸国では、養育費問題への取組が進んでおり、すでに、欧米諸国では養育費を公的に保障する制度が定着している。また、アメリカでは、養育費支払い義務の履行強制制度が急速に進展している。日本においても、養育費を安定的に確保する制度の検討が必要である。

また、母子家庭の深刻な生活問題として、住宅問題があげられる。とくに、都市部における住宅事情は、近年ますます厳しい状況となっている。現在、母子家庭への住宅援助としては、母子寮への入所、母子寮在寮者に対する公的住宅の割当、母子アパートの割当、公営住宅への優遇抽選制度などが実施されているが、これらはいずれも現実的効果をあげていない。母子家庭の生活意識を配慮すると、現在の母子寮を中心とした援助ではなく、家賃援助による住宅保障が望ましいと考えられる。そのような観点から、東京都が実施しているひとり親家庭住み替え家賃補助事業は注目されるところであり、今後、さらに柔軟な家賃補助政策が広範に実施される必要がある。

4. まとめ

最後に、本研究をつうじ、次のような〈共通した視点〉が確認された。

- ① フェミニズムの視点
従来より、抽象的・平均的社会保障論は展開されているが、本研究は、フェミニズムの視点から、多様な問題を検討した初めての試みであった。
- ② 女性のライフコースの多様化への注目
女性の就労形態や家族形態の多様化と社会保障との対応関係が注目された。
- ③ 生活保障の視点
社会保障のみならず、労働、扶養、税制など、社会保障の前提となる問題も含め、日常生活の向上という観点から、制度の組み合わせの必要性が確認された。
- ④ 平等と公正と独自性を問う意識
女性の社会保障に関する議論においては、常に形式的平等と実質的平等を問う意識が重要とされた。
- ⑤ 国際的視点の重要性
国際比較を行い、幅広い検討を重ねることが、今後の課題として確認された。

(2) 社会保障費の推計と分析

社会保障研究所は、厚生省の委託を受けて、わが国の社会保障費用の推計を昭和57年度分以降毎年行っている。この推計は社会保障各制度の収支に関する決算統計をILO（国際労働機関）の基準に従って分類集計して作成しているものである。推計結果は収支両面にわたるが、そのうちの給付費に関する支出部分を分析し、毎年、「社会保障給付費」として公表している。

本年度は従来どおり、「社会保障給付費」の分析と公表を行うほか、昨年度着手の作業に引続き、負担面など収入構造の分析を行なった。

1. 「平成元年度社会保障給付費」の公表

「平成元年度社会保障給付費」を平成3年10月に公表した。従来通り、社会保障給付費を、「医療」、「年金」、「その他」の3部門に分類して、構成比、対国民所得比等の年次推計比較を行うほか、いくつかの欧米諸国を選んで国際比較を行っている。また、昭和60年度から始めた高齢者関係給付費の推計も行っている。その概要は以下のとおりである。

- ① 社会保障給付費総額は44兆6,404億円であった。対前年度伸び率でみると5.6%で、前年の4.0%を上回り、一昨年とはほぼ同じ伸び率に戻っている。しかし、国民所得の対前年度伸び率は前年度と同じ6.3%であったので、社会保障給付費の対国民所得比は前年の14.1%より、僅かではあるが、また、減少し14.02%であった。
- ② 部門別に社会保障給付費をみると、医療が17兆3,713億円で、対前年度伸び率5.1%、年金が22兆7,231億円で、対前年伸び率7.1%、その他は4兆5,459億円で対前年伸び率0.2%であった。その結果、社会保障給付費の構成割合は、医療38.9%、年金50.9%、その他10.2%となり、年金の占める割合が引続き増大している。医療の占める割合は、僅かではあるが0.2%減少した。その他の占める割合は昨年に引続き若干減少した。
- ③ 高齢者関係給付費は年金保険給付費、老人保健給付費（医療のみ）、老人福祉サービス費よりなるが、これは26兆1,474億円であった。対前年度伸び率は8.2%で、前年度の6.4%を上回った。社会保障給付費総額の対前年伸び率5.6%にくらべて、かなり大きい伸びであり、このため、社会保障給付費総額に占める割合は前年度の57.1%から58.6%に増大し、引続き増加傾向にあることを示している。
- ④ 社会保障給付費の国際比較は、資料の入手の関係で、わが国は1989年、欧

米諸国は1986年について比較しているが、概略は次のとおりである。

わが国の社会保障給付費の対国民所得比14.0%は、アメリカ15.2%、イギリス25.0%、旧西ドイツ29.1%、フランス36.1%、スウェーデン39.7%に比較して、まだ低い水準にある。その理由は、わが国の高齢人口比率がまだ比較的低い水準にあることの外、年金と医療以外の部門、すなわち生活保護、児童手当、失業給付、社会福祉等の給付額が上記諸外国と比較して低いことが考えられる。

2. 社会保障費の収入分析

昨年度は、制度別の収入構造分析を試みたが、本年度は制度別のほかに、医療、年金、その他の3給付部門別の収入構造分析を初めて試みた。以下、その概要である。

① 国民所得の増加率は昭和44—52年度14.7%、52—58年度6.8%、58—平成元年度5.5%と減少しているが、これにともない社会保障収入の増加率も昭和44—52年度22.9%、52—58年度10.1%、58—平成元年度6.1%と減少している。これまでは、減少しながらも、社会保障収入の増加率が国民所得の増加率を上回っていた。しかし、最近の様相が変わり、社会保障収入の増加率と国民所得の増加率の差が縮小し、とくに、昭和58、62年度、平成元年度のように、社会保障収入の増加率が国民所得の増加率を下回る状況すら見られるようになった。そのため、増加を続けていた社会保障収入の対国民所得比もここ数年動きが止まっている。

② 財源別に見ると、国庫負担の動きが注目される。昭和44—52年度には増加率24.3%で、社会保障収入全体の平均増加率22.9%を上回っていたが、昭和52年度以降減少に転じ、国庫負担の増加率が平均の増加率を下回るようになる。すなわち、52—58年度は国庫負担8.5%、平均10.1%であり、58—平成元年度は国庫負担2.2%、平均6.1%である。そのため、国庫負担の社会保障収入に占める割合も減少し、昭和50年代前半の約30%が現在は21.4%に減っている。

③ 被保険者拠出と事業主拠出を比較すると、前者の増加率が若干小さい。そのため、昭和44年度では両者の収入はほぼ同一水準にあったが、現在は事業主拠出が被保険者拠出を約14%上回っている。社会保障収入に占める割合も事業主拠出がほぼ31%を維持しているのに対して、被保険者拠出は現在27%である。

④ 医療・年金・その他給付別にみると、年金給付の収入のウエイトの増大が目立っている。社会保障収入の大部分は年金と医療給付の収入であるが、な

かでも年金給付の収入の占める割合が大きい。平成元年度をみると、年金56.9%、医療32.3%で、年金が医療を大幅に上回っている。しかし、かつては、年金と医療の収入ウエイトはほぼ同じであった。昭和44年度をみると、年金43.9%、医療42.1%である。その後の増加率の差、すなわち、年金15.3%、医療12.3%が現在の収入ウエイトの差をもたらしたのである。最近、社会保障収入の増加率が国民所得の増加率を下回ることがあることを、①で述べたが、年金の収入に限って言えば、国民所得の増加率を上回っている。すなわち、昭和58—平成元年度の期間、国民所得の増加率5.5%に対して年金収入は7.2%である。

3. 支出分析—とくに、その他の給付費について

社会保障給付費に管理費とその他を加えたものが、社会保障支出である。この社会保障支出に関して、昭和44年度から平成元年度まで時系列データの分析を行った。その結果以下のような結論をえた。

① 社会保障支出は、昭和44年度以来増加を続けており、その傾向はおおよそ国民所得の増加の傾向と対応している。ただし、増加率を見ると、昭和44年度～昭和52年度の平均増加率は国民所得の増加率を大きく上回っているが、昭和52年度～昭和58年度の増加率はやや低下し、昭和58年度～平成元年度には、国民所得の増加率とほぼ同じになっている。つまり、初期の制度拡張期から現在は安定期に入っていることが分かる。

② 同じことは、社会保障支出の対国民所得比についてもいえる。すなわち、昭和50年代前半までは急速に増加しているが、昭和50年代後半からは、ほぼ14～15%で安定している。ただし、支出項目別に見ると個々に差が見られる。顕著な増加が見られるのは、年金及び疾病・出産の中の医療である。

③ 社会保障支出の構成比について見てみると、年金が大幅に増加し、支出の約半分を占めるに至った。また、社会保障給付費以外の支出について見てみると、管理費とその他の占める割合は、かなり減少し、とくに管理費の占める割合の減少は特に顕著である。

さらに、社会保障給付費を医療・年金・その他の3つに分類した場合の、「その他」の内容に関してこれもこれを、業務災害・失業・家族手当・生活保護・社会福祉・その他、に分類して時系列データを用いて分析を行った。その結果は以下のとおりである。

① その他の給付額は、給付費全体で占める割合は、昭和44年度から平成元年度までの間に減少しているが、対国民所得費では増加している。平成元年度では、社会福祉の占める割合が最も多く、以下失業、その他、生活保護、家族

手当、業務災害、となっている。

② その他の給付額全体は、昭和59年度までは、増加を続けるが、昭和60年度移行は増減を繰り返す。項目別に見ても、昭和44年度～昭和52年度はすべての項目が国民所得の増加率を上回る増加を見せているが、昭和52年度～昭和58年度には増加率が鈍化し、昭和58年度～平成元年度は、ほとんど増加していない。

③ その他の給付費の内部での構成割合の変化を見ても、昭和44年度では最も大きな割合を占めていたのは失業給付であり、これに生活保護、社会福祉、その他がほぼ同じ割合で続いていたのだが、これが平成元年度になると社会福祉が最も大きな割合を占めるようになり、失業は割合が小さくなっていく。また、対国民所得比を見ると、その他は、昭和44年度以降連続して増加してきたが、昭和57年度以降は減少に転じている。

4. 制度間移転収支分析

社会保障収入と支出に占める移転収入と支出の規模が最近大きくなってきている。昭和56年までは共済組合間の移換金等の限られた移転だったが、昭和57年をさかんに急速に増加してきた。それは老人保健制度(昭和58年2月施行)と退職者医療制度(昭和59年施行)、および基礎年金制度(昭和61年4月施行)の創設が契機となったことである。

しかし従来の社会保障費の分析表には、老人保健のみ、医療保険からの拠出をその他の収入に計上していただけで、特に表に出てこなかった。移転収支の社会保障収支に占める割合が昭和62年度では収入が17.2%、支出が20.4%にも増大している現状から、その移転のメカニズムと推移を明らかにしておく必要があると考えた。

ここでは、分析表に出てこない制度間移転の実態を調査個票にたち戻って、ひろい出している。移転のメカニズムをわかり易くする為に医療保険制度と年金保険制度にわけ図式化してみた。各保険者の規模の違いや、高齢化度の傾向の違いにより移転の大きさは様々である。年金保険制度においては、昭和61年度から平成元年度の間について見ると、国民年金保険が一貫して約2兆円の実質移転を受けている他は、旧公共企業体職員等共済組合が昭和63年度にプラスに転じたのを除くと、すべて実質マイナス移転となっている。医療保険制度においては、老人保健制度への拠出金が医療費拠出金の加入者按分率の引きあげによって昭和60年度から昭和62年度にかけて急激に増加している。また昭和59年度より、国民健康保険制度に対する退職者給付拠出金の移転と政府管掌健康保険制度に対する日雇拠出金の計上が始まっている。両方とも昭和60年度に急

増した拠出額がその後は落ちつき、日雇拠出金の場合は平成元年度に半減している。いずれにしても全移転支出に占める割合としては最高で11%と低く、医療保険制度における移転とは、老人保健制度への拠出金はその大部分を占めている。直近の数値が平成元年度であり、加入者按分率が90%の当時の事情を考慮すると、平成2年度以降加入者按分率が100%となった以後の移転の推移にも注目する必要がある。

5. 社会保障費長期統計の整理

毎年公表されている「社会保障給付費」の昭和44～平成元年度分(昭和56年度以前は厚生省推計)を整理し、社会保障費収支統計として一つにとりまとめたい。整理にあたっては、従来、すべての給付部門を一括して計上していた各共済組合と船員保険について、前者は短期と長期の2部門、後者は医療、年金、失業の3部門別に分けて計上する等の収支表枠組の変更を行った。また、主として収入部分になるが、計数の訂正も行っている。

この社会保障費長期統計は、これに上記2～4.の収入分析、支出分析及び制度間移転収支分析を加えて、社会保障研究所内資料としてまとめる予定である。

(3) シンポジウム・基礎講座等の開催

第27回社会保障研究所基礎講座

- ① 期 日 平成3年11月26日～29日
- ② 場 所 国民年金中央会館(こまばエミナース)
- ③ 参加者数 204名
- ④ 講座内容

(7) 厚生行政の課題

小 沢 壮 六(厚生省大臣官房政策課長)

(4) 高齢化産業社会と社会保障

宮 澤 健 一(社会保障研究所長)

(5) 社会資本と社会保障

貝 塚 啓 明(東京大学教授)

(6) 国保改革と老人保健

地 主 重 美(駿河台大学教授)

(8) 諸外国の老人福祉

三 上 美 美 子(社会保障研究所主任研究員)

(ウ) 社会保障の国際的動向

- 城戸喜子 (聖学院大学教授)
- (ウ) 国民年金基金と厚生年金基金の現状と課題
庭田範秋 (慶応義塾大学教授)

(ク) 老人介護の現状と課題

- 堀勝洋 (社会保障研究所研究部長)
- (ク) 医療関連サービスの現状と課題
霜鳥一彦 (厚生省健康政策局指導課医療関連サービス室長)

(ニ) 人口問題と社会保障

- 阿藤誠 (厚生省人口問題研究所人口政策研究部長)

第30回公開報告会

- ① 期 日 平成3年10月24日
- ② 場 所 健保会館
- ③ 参加者数 60名
- ④ テーマ 『外国人労働者と社会保障』
「外国人労働者と我が国の社会保障」
レポート：高藤 昭 (法政大学教授)
「外国との年金協定—日米協定を中心に」
レポート：堀 勝洋 (社会保障研究所研究部長)
「社会政策における移民の地位—イギリスの場合」
レポート：武川正吾 (中央大学助教授)
「アメリカにおける外国人受入れ政策」
レポート：伊藤谷 登士翁 (東京外国語大学助教授)

司 会：高藤 昭 (法政大学教授)

第26回社会保障研究所シンポジウム

- ① 期 日 平成4年2月7日
- ② 場 所 健保会館
- ③ 参加者数 101名
- ④ テーマ 「低出生社会の家族と社会保障」
レポート：大澤 真知子 (亜細亜大学助教授)
レポート：三上 美美子 (社会保障研究所主任研究員)
レポート：今田 高俊 (東京工業大学教授)

コメント：小川直宏 (日本大学教授)

コメント：庄司洋子 (立教大学教授)
司 会：宮澤健一 (社会保障研究所長)

第3回社会保障トップセミナー

- ① 期 日 平成4年1月24日
- ② 場 所 国民年金中央会館 (こまばエミナース)
- ③ 参加者数 182名
- ④ 講座内容

(ア) 豊かな老後にむけて何が必要か

金田一郎 (財団法人長寿社会開発センター理事長)

(イ) パネルディスカッション

『豊かな老後—こうして創る』

パネリスト：大泉博子 (総務庁長官官房参事官)
大田弘子 (生命保険文化センター研究員)
小倉恒雄 (山一證券企業年金部部长)
郡司篤晃 (東京大学教授)
司 会：三浦文夫 (日本社会事業大学学長
社会保障研究所参事)

第3回社会保障研究国際交流セミナー

- ① 期 日 平成3年11月12日
- ② 場 所 健保会館
- ③ 参加者数 56名
- ④ テーマ 「EC統合と社会保障の役割」

講 師：ヴァン・ランゲンドンク (ベルギー・ルーヴァン大学教授)

(4) 調査研究成果の刊行

季刊社会保障研究

研究所の調査研究成果の発表を目的とする『季刊社会保障研究』は、第27巻第1号～第27巻第4号を刊行した。主な掲載論文は次のとおりである。

第27巻第1号

公的年金と労働供給 (清家 篤・慶応義塾大学助教授)

イギリスの女子労働と社会保障—所得保障に限定して—(高島 道枝・中央
大学教授)
フランスにおける障害者の職業生活と所得保障(大曾根 寛・愛知県立大学
助教授)
社会政策における〈Privatisation〉—中—(武川 正吾・中央大学助教授)

第27巻第2号

ニュージーランドの家族と福祉政策—激変する〈理想国〉の児童・家族福祉—
(小松 隆二・慶応義塾大学教授)
アメリカの家族と保育—「家族政策」の実現を求めて(杉本 貴代栄・長野
短期大学助教授)
ドイツの家族機能と家族政策(本沢 巳代子・大阪府立大学講師)
スウェーデンの出生構造と政策対応(三瓶 恵子・ウブサララ大学大学院)
イギリスにおける児童の性的虐待と社会サービス—1988—年委員会報告を中
心に—(桑原 洋子・龍谷大学教授)
アメリカにおける福祉受給権と福祉裁判の動向—資格論とマネージアル・
フォーマリズム—(秋元 美世・茨城大学助教授)

第27巻第3号

自由市場経済と再分配—再分配政策の決定をめぐって—(岸本 哲也・神戸
大学教授)
国民医療費と医療制度(鶴田 忠彦・東京都立大学教授)
貯蓄率の解明—契約貯蓄か自由貯蓄か、実物資産要因か金融資産要因か—
(橋本 俊詔・京都大学教授)
福祉支出の地域間格差—市町村歳出決算の老人福祉費を中心として—(齊藤
慎・大阪大学助教授、中井 英雄・近畿大学助教授)
個人年金需要の構造分析(跡田 直澄・帝塚山大学助教授、福重 元嗣・神
戸商科大学専任講師)
人口高齢化と公的年金(岩本 康志・京都大学経済研究所助教授、加藤 竜
太・大阪大学大学院生、日高 政治・山口大学助手)
新種保険としての社会保険(庭田 範秋・慶応義塾大学助教授)
人口の高齢化とドイツの年金保険の改正(足立 正樹・神戸大学助教授)

第27巻第4号

「社会政策」視点からの「社会階層」認識—基礎的統計における社会集団分

類法の吟味から—(下田平 裕身・信州大学教授)
社会階層と資産格差—階層的地位と経済格差の関連をめぐって—(藤又 伸
夫・立命館大学助教授)
福祉国家レジームと労働戦略—3つの軌跡—(宮本 太郎・立命館大学助教
授)

消費社会における借金問題と社会的援助(平野 隆之・名古屋経済大学助教
授)
年金制度の計量分析—日本経済の成長経路をめぐって—(稲田 義久・神戸
学院大学助教授、小川 一夫・神戸大学助教授、玉岡 雅之・神戸大学講
師、得津 一郎・神戸大学助教授)
高血圧症の受診と脳血管疾患による死亡率(小椋 正立・(社)日本経済研究
センター主任研究員、二神 律子・名古屋大学院生)
公的年金の世代間格差に関する研究(濱本 知寿香・奈良女子大学大学院博
士課程)
オランダの高齢者と家族—「インフォーマルセクター活用論」をめぐって—
(廣瀬 真理子・東京都立労働研究所研究員)

海外社会保障情報

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とす
る『海外社会保障情報』は、第95号～第98号を刊行した。なお、主な掲載論文
は次のとおりである。

第95号

フランスにおける高齢者と高齢者への諸施策(久塚 純一・北九州大学助教
授)
英国の1989年児童法(許 末恵・神奈川工科大学助教授)
機会の均等を求めた Americans with Disabilities Act と障害者雇用(鈴
木 良子・東京都心身障害者福祉センター主任)
家庭における老人扶養の問題について(中国の現状)(岡田 太造・在中国
日本大使館一等書記官)
フィンランド精神薄弱者福祉の動向(山田 真知子・アルホ)
オーストラリアの社会保障政策—転換期を迎えた年金制度—(漆原 克文・
在メルボルン日本国総領事館領事)
デンマークの社会保障政策—社会保障政策と政治・経済・社会政策との融合
—高齢者福祉を中心として—(対馬 貞二・外務省条約局国際協定課外
務事務官)

第96号

統一経済と社会保障 (大西 健夫・早稲田大学教授)
年金制度における課題 (本沢 巳代子・大阪府立大学講師)
医療保険制度における課題と展望 (高智 英太郎・健康保険組合連合会保健
事業課長)

ドイツの女子労働と育児保障 (古橋 エツ子・花園大学助教授)
ナーシングホームにおける老人の入所期間及び退所時の予後予測の要因に関
する研究—米国・ノースカロライナ州における調査研究から— (奥山 庄
司・東京都老人総合研究所主任研究員)

第97号

福祉政策の分権化と住民移動—アメリカにおける実証研究について— (塚原
康博・社会保障研究所研究員)
韓国における公的年金制度の成立—退職金制度との関連を中心に— (李 海
英・名古屋大学大学院博士課程)

スウェーデンの看取り休暇制度 (三瓶 恵子・JETROストックホルム事
務所主任研究員)
アメリカにおける高齢者食事サービス (野村 知子・日本学術振興会特別研
究員)

アメリカにおけるナーシング・ホーム改革—入所者アセスメントの導入と支
払い方式への応用— (翠川純子・東京都老人総合研究所)
東西ドイツ統合と社会保障、介護保険の検討状況 (カール・ユング・ドイッ
連邦共和国労働社会省介護保険・リハビリ担当局長)

第98号

1992年欧州統合と社会保障 (J. V. ランゲンドク・ルーヴァン大学法学部
教授) (訳: 岡 伸一)
社会保障と欧州単一市場 (J. H. ビーターセン・オーデンセ大学教授)
(訳: 栗沢 尚志)

EC統合における社会保障関連領域 (岡 伸一・大分大学助教授)
ドイツからみたECにおける社会政策—ドイツ統一後、EC域内市場統合の
完成を前にして— (ペレント・シュルテ・マックスプランク研究所) (訳
: 小林 甲一)
イギリスの年金制度の考え方と特徴(上) (堀 勝洋・社会保障研究所研究部
長)

社会保障研究所研究叢書

研究所の研究成果を普及することを目的に、次の研究叢書を刊行した。
外国人労働者と社会保障 (No. 27 平成3年12月)

『外国人労働者と社会保障』目次

- ①外国人労働者とわが国の社会保障法制 (高藤 昭法政大学教授)
- ②経済のグローバル化と年金・税制 (木村陽子 奈良女子大学助教授)
- ③日米年金通算協定の在り方 (堀 勝洋 社会保障研究所研究部長)
- ④滞日外国人の生活不適応および健康問題と保健・医療 (山崎喜比古 東京
大学助手 若林チヒロ)
- ⑤アジア諸国の移住労働者とかれらの社会保障保護 (平石長久 岐阜経済大
学教授)
- ⑥スウェーデンにおける外国人受け入れ政策 (岡沢慧美 早稲田大学教授)
- ⑦アメリカ合衆会の移民政策と労働市場 (伊豫谷登士翁 東京外国語大学助
教授)
- ⑧西ドイツのトルコ人 (嶋澤巖 法政大学教授)
- ⑨社会政策における移民の扱い (武川正吾 中央大学助教授)
- ⑩オランダの移民労働者と社会的統合政策 (下平好博 社会保障研究所研究
員)
- ⑪EC統合と定住外国人の将来 (堀田孝道 津田塾大学教授)
- ⑫国際間労働移動のマクロ経済的効果と社会保障 (栗沢尚志 社会保障研究
所研究員)

英文シリーズ

研究所の研究成果を海外に紹介することを主目的に、次の英文シリーズを刊
行した。

- ・SDRI : Statistical Report
- “The Cost of Social Security in Japan 1989” CONTENTS
- I. Explanatory note on the following statistics
- II. Summary and trends for fiscal year 1989
- III. Statistical tables

• SDRI Study Series

"Review of Social Policy No. 1" ARTICLES

- The Impact the Aging Population on the Social Security and Allied Services of Japan
(Naomi Maruo)
- Public Pension System for the 21st Century
(Katsuhiko Hori)
- Interindustry Analysis of Public Service Activities and the Economy of Medical Care
(Kenichi Miyazawa)
- Labor Force Participation in Health-Care Services
(Fumiko Mikami)
- The Need for Social Services for the Elderly
(Shogo Takegawa)

2. 平成4年度事業計画

- I 社会保障に関する基礎的かつ総合的な調査研究
- 1 現代家族と社会保障—出生と保育に関する理論・実証分析—
(平成4年度～平成5年度・2か年計画)
 - 2 高齢化社会における介護ネットワークの構築
(平成4年度・1か年計画)
 - 3 社会保障の新しい財源政策
(平成3年度～平成4年度・2か年計画)
- II 社会保障費の推計及び研究
- 1 社会保障給付費の推計及びその結果の公表
 - 2 社会保障費に関連した調査研究の実施
- III 社会保障研究国際交流事業
- 1 海外の研究機関等への派遣
 - 2 社会保障関係の国際会議への出席及び報告
 - 3 来日海外研究者との交流事業

4 英文シリーズの刊行

IV 社会保障に関する情報及び資料の収集

- 1 国内及び海外における社会保障に関する文献図書及び資料等の収集
- 2 海外における社会保障に関する図書、資料の翻訳・紹介及び情報の交換

V 調査研究等の成果の普及

- 1 『季刊社会保障研究』の発行
- 2 『海外社会保障情報』の発行
- 3 研究叢書、翻訳書等の発行
- 4 シンポジウム、公開研究報告会、基礎講座、社会保障トップセミナーの開催
- 5 その他成果の普及に必要な事業

○平成4年度収入支出予算

(単位：千円)

収 区	入		支 区		出 予 算 額
	分	予 算 額	分	予 算 額	
国 庫 補 助 金		361,761			
雑 収 入		11,118	社会 保障 研 究 所 運 営 費		372,879
計		372,879	計		372,879

(1) 研究課題の概要

研究課題 I

現代家族と社会保障 一出生と保育に関する理論・実証分析一 (新規)

(研究目的)

出生率の低下がもたらす将来的な影響として、労働力及び介護マンパワー不足、そして年金・医療財政を支える若年層の減少が予想されている。また、保育においては、親の就労との調和や両立、そして児童福祉の観点から、子育て環境の重要性が認識されている。特に、社会保障では、児童手当、保育所の整備、育児休業等によって出生や育児を支援する政策をとっている。

このプロジェクトでは、出生及び育児に対して影響を及ぼしている経済・社会・文化的な要因を解明する。そして、わが国や欧米における家族（特に出生と育児）に関する社会保障政策の役割や有効性について、理論的・実証的分析を行う。

分析の概要は以下のとおりである。まず第一に家族機能と社会保障の関係、なかでも、家族の形態・機能と家族政策との相互関連、婚姻・出生に影響を及ぼすライフスタイルの変化を扱う。第二に、出生及び保育に関する研究蓄積に基づき、ミクロ及びマクロデータを用いた実証分析を行う。第三に、これらの研究成果をふまえ、新しい家族のための社会保障政策を模索する。

(研究項目)

- 1 家族と社会保障の分析枠組み
 - (1) 家族機能と社会保障
 - (2) 家族機能の経済分析—社会保障との代替性と補完性
 - (3) 家族政策の歴史的展開とその意義
 - (4) ライフコース分析における家族と社会保障の相互作用
- 2 出生率低下と社会保障
 - (1) わが国の出生率低下に関するマクロ分析
 - (2) 欧米における出生力決定要因と政策の影響
 - (3) 出生行動に関する意識調査(ヴァイネット調査)
 - a 対象者の属性別分析
 - b 出生率の要因分析
 - (4) 晩婚化現象の社会・文化的分析
- 3 保育と社会保障

- (1) 保育と女子労働供給に関する実証分析
- (2) わが国の保育の現状と政策課題
- (3) 保育需要と保育所の機能整備における現状と課題

(研究会の構成員)

- | | |
|----|----------------------------|
| 主査 | 宮島 洋 (東京大学教授) |
| 幹事 | 栗沢 尚志 (社会保障研究所研究員) |
| | 下夷 美幸 (社会保障研究所研究員) |
| 委員 | 網野 武博 (日本総合愛育研究所調査研究企画部長) |
| | 大久保 孝治 (放送大学助教授) |
| | 大澤 風知子 (亜細亜大学助教授) |
| | 柏女 霊峰 (厚生省児童家庭局企画課児童福祉専門官) |
| | 小島 宏 (厚生省人口問題研究所国際人口研究室長) |
| | 樋口 美雄 (慶応義塾大学教授) |
| | 藤川 清史 (大阪経済大学助教授) |
| | 山田 昌弘 (東京学芸大学助教授) |
| | 渡辺 秀樹 (慶応義塾大学助教授) |
| | 塚原 康博 (明治大学短期大学専任講師) |
| | 小島 晴洋 (社会保障研究所主任研究員) |
| | 織田 輝哉 (社会保障研究所研究員) |

(研究計画)

- 1 2か年とする。
- 2 研究成果は出版物として公表する。

研究課題 II

高齢化社会における介護ネットワークの構築 (新規)

(研究目的)

近年、地域におけるさまざまな在宅保健福祉サービスが、公私両部門にわたり発達しつつある。しかし、それらは依然として現実の高齢者の多様なニーズを充足しきれず、さらに高齢者にとって必ずしも身近で合理的なネットワークとなっていない状況にある。

本プロジェクトは、高齢化社会において高齢者が安心して住み続けられる地域の介護ネットワークをどのように作っていくことができるか、地域の資源活用の方策は何か、これらの課題について調査研究を行い、公的・民間両部

門における資源の掘り起こし・活用と新しい介護ネットワークワーキングの支援策を提示する。

(研究項目)

- 1 地域の介護システムの現状と問題点
 - (1) 都市と農村における現状と問題点
 - (2) 欧米諸国における現状と問題点
- 2 地域の介護ネットワークと資源の活用
 - (1) 公的資源の活用と行財政(福祉施設、保健所、医療機関、その他)
 - (2) 民間資源の活用(家族、ボランティア、民間非営利、ビジネス)
- 3 高齢化社会における介護ネットワークワーキングへの支援策(研究会の構成員)

主査 丸尾直美(慶応義塾大学教授)
幹事 三上美美子(社会保障研究所調査部長)
委員 安梅勅江(国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所
研究員)

斉藤和子(国立精神・神経センター精神保健研究所老年化研究室
長)

西村周三(京都大学教授)
萩原清子(長野大学教授)

村川浩一(厚生省老人保健福祉部老人福祉計画課老人福祉専門
官)

矢野敏(東京海上メディカルサービス株式会社調査役)
和田明(全国社会福祉協議会高年福祉部長)
伊藤周平(社会保障研究所研究員)
武智秀之(社会保障研究所研究員)
高野和良(社会保障研究所研究員)

(研究計画)

- 1 1か年とする。
- 2 毎月研究会を開催し、ヒヤリング、研究報告、討論を行う。
- 3 研究成果は、出版物として公表する。

研究課題 III

社会保障の新しい財源政策 (平成3年度より継続)

(研究目的)

わが国においては、今後高齢化がますます進展することが予想されており、これに伴って社会保障の費用も大きく増加すると考えられる。この増大する社会保障の費用をいかにして調達するか、また保険料、国庫負担、地方負担、利用者負担等をどのように組み合わせるかを検討する。新たな視点から検討することが必要となっている。特に、近年においては、介護費用の財源をどうするか、基礎年金や老人保健の国庫負担割合を引き上げようか、公的年金や老人保健の財政調整は現行のままでのよいのか、国民健康保険の平準保険料をどうすべきか、消費税を福祉目的税にすべきかといった問題など、さまざまな検討がなされている。

本研究は、このような社会保障の新しい財源政策について総合的に研究し、もって21世紀の社会保障の財源政策の方向を示すことを目的とする。

(研究項目)

1 社会保障制度の財源政策

- (1) 保険財源と一般財源
- (2) 高齢社会における社会保障財源の確保
- (3) 社会保障の財源としての利用者負担
- (4) 消費税と社会保障
- (5) 社会保障における財政調整
- (6) 諸外国における社会保障の財源政策

2 公的年金制度の財源政策

- (1) 公的年金の費用の増大と財源の確保
- (2) 基礎年金の財源政策
- (3) 被用者年金の財源政策
- (4) 公的年金の財政調整

3 医療費保障制度の財源政策

- (1) 国民健康保険制度の財源政策
- (2) 被用者に対する医療保険制度の財源政策
- (3) 老人保健制度及び退職者医療制度の財源政策
- (4) その他公費負担医療制度の財源政策
- (5) 医療費保障制度における財政調整

4 社会福祉制度の財源政策

- (1) 社会福祉制度の一般的財源政策
- (2) 介護の財源政策
- (3) 児童手当等家族政策の財源政策

(研究会の構成員)

主査 地 重 美 (駿河台大学教授)
幹事 堀 勝 洋 (社会保障研究所研究部長)
委員 高 木 安 雄 (社会保障研究所主任研究員)
牛 丸 聡 (青山学院大学助教授)
宇 野 裕 (社会保障庁運営部企画課課長補佐)
漆 博 雄 (上智大学助教授)
大 野 吉 輝 (大阪府立大学教授)
坂 田 周 一 (日本社会事業大学助教授)
高 橋 三 男 (元厚生省児童手当課長)
藤 井 良 治 (千葉大学教授)
古 田 精 司 (慶応義塾大学教授)
前 川 寛 晃 (慶応義塾大学教授)
山 崎 泰 彦 (上智大学助教授)
勝 又 幸 子 (社会保障研究所研究員)

- 1 2か年とする。
- 2 研究成果は、出版物として公表する。

(2) 社会保障費の推計と分析

社会保障研究所は厚生省から委託を受けて、昭和57年度分以降、毎年、ILOの基準に基づく社会保障費用の推計を行っている。そして、その支出部分である社会保障給付費を分析し「社会保障給付費」として公表を続けてきた。本年度も「平成2年度社会保障給付費」を例年に準じて作成し公表する予定である。また、社会保障給付費の支出面とは別に、社会保障費の負担などの収入面の分析を行い発表する予定であり、その他これら基礎計数の作成と分析をめぐっていくつかの新しい研究を予定している。

1) 社会保障費に関する調査研究

平成2年度より開始された社会保障費推計拡充作業についての調査研究を継承して、平成4年度より社会保障費調査研究会(下記)を新たに設置して、分析研究を継続して行い。平成2年度に行った「諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究〈先進五か国の社会保障費〉〈先進五か国の横断的比較〉」と平成3年度に行った「社会保障費の給付と負担の統計分析―時系列整備による展望―」を踏まえて、さらに推計方法の検討やデータの解析を進める。

本年度以降は、次の項目について順次研究を開始することを予定している。
(研究項目)

- 社会保障給付費の実質値を得るためのデフレーターの研究
- 公費負担の概念整理と費目分類上の位置づけの研究
- 社会福祉および公衆衛生における地方負担額推計方法の研究
- 社会保障給付費分析のための費目分類方法に関する研究
- 社会保障費用の将来予測方法の研究
- 社会保障費の国際比較のための基礎調査

なお、以上の基礎統計の整備・研究と平行して、社会保障費用統計(本研究所推計データ)と各種の類似統計、財政統計のほか、国民経済計算との関係の整合性についても検討を進めることを計画している。

(委員会の構成員)

委員長 宮 澤 健 一 (社会保障研究所長)
幹 事 織 田 輝 哉 (社会保障研究所研究員)
委員 勝 又 幸 子 (社会保障研究所研究員)
城 戸 喜 子 (聖学院大学教授)
岸 弓 場 美 裕 (大正大学助教授)
弓 府 川 哲 夫 (厚生省大臣官房政策課課長補佐)
浜 田 浩 児 (国立公衆衛生院社会保障室長)
塚 原 康 博 (経済企画庁経済研究所国民所得部国民支出課長)
小 島 晴 洋 (明治大学短期大学専任講師)
小 島 晴 洋 (社会保障研究所主任研究員)

2) 「平成2年度社会保障給付費」の公表

例年どおり、制度別収支表、医療・年金・その他3分類別の実額及び諸比率の年次推移表、高齢者関係給付費年次推移表、欧米諸国との国際比較表等を作成する。その結果は「季刊社会保障研究」に発表を予定している。

(3) 社会保障研究国際交流事業

- ・海外派遣（2名）
- ・社会保障研究国際交流セミナーの開催（平成4年9月8日）
- ・国際交流研究会の開催
- ・英文シリーズの刊行

(4) シンポジウム・基礎講座等の開催

- 第28回社会保障研究所基礎講座
・日時 平成4年9月1日～4日
- 第31回公開研究報告会
・日時 平成4年10月30日
- 第5回社会保障トップセミナー
・日時 平成4年11月26日
- 第27回社会保障研究所シンポジウム
・日時 平成5年2月開催予定

(5) 調査研究成果の刊行

季刊社会保障研究

研究所の調査研究成果の発表を目的とする『季刊社会保障研究』は、第28巻第1号～第28巻第4号を刊行する。

海外社会保障情報

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする『海外社会保障情報』は、第99号～第102号を刊行する。

社会保障研究所研究叢書

平成2年度～平成3年度の研究課題『福祉国家の政府間関係』及び『女性と社会保障』の研究成果を、研究叢書として刊行する。

英文シリーズ

- ・SDRI: Statistical Report, No. 3, "The Cost of Social Security in Japan, FY 1990" の発行
- ・SDRI: Study Series, "Review of Social Policy", No. 2 などの発行

4年3月

SDRI: Study Series, "Review of Social Policy" 刊

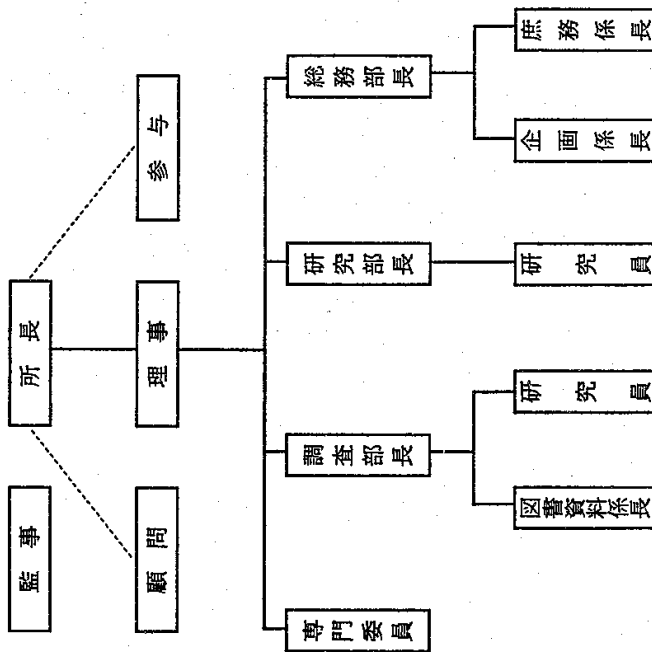
行開始

4年4月

社会保障研究所創立25周年記念『リディングス 日本
の社会保障・総論』刊行

2. 機構

(平成4年4月1日現在)



3. 役員・顧問・参与・職員

(平成4年7月1日現在)

役員	宮澤健一 (一橋大学名誉教授)
所長	新飯田昇
理事	塚啓明 (東京大学教授)
監 (非常勤)	庭田範秋 (慶應義塾大学教授)
顧問・参与	小山路男 (前社会保障研究所長)
参与	三浦文夫 (日本社会事業大学学長)

職員	員 (部長・主任研究員)
総務部長	糸井克己
研究部長	堀勝洋
調査部長	三上芙美子
主任研究員	高木安雄
"	小島晴洋

4. 専門委員

(平成4年度)

専門委員 (非常勤)	地重美 (駿河台大学教授)
"	藤井良治 (千葉大学教授)
"	丸尾直美 (慶應義塾大学教授)
"	宮島洋弘 (東京大学教授)
"	山田昌弘 (東京学芸大学助教授)

7. 歴代役員等一覽

役員・顧問・参予

所長	理事	理事(非常勤)	監事(非常勤)	顧問(非常勤)	参予(非常勤)
S.40. 1.11 山田 雄三	(欠)	塩野谷 九十九	寺尾 琢磨	兵衛 精一 弘毅	馬場啓之助 直 稔
S.40. 3. 4 木村 又雄	(欠)				
S.41. 5.15 河角 泰助	(欠)				
S.41. 6. 2 河角 泰助					
S.42. 1.11					
S.42. 11. 1 山田 雄三					
S.44. 1.11 山田 雄三					
S.44.12. 9 河角 泰助					
S.45. 6. 2 河角 泰助					
S.46. 1.11					
S.46.11. 1 (欠)					
S.46.11.15 岡本 和夫					
S.46.12. 9 岡本 和夫					
S.47. 6. 1 馬場啓之助					
S.48. 1.11 福武 直					
S.48. 1.25 寺尾 琢磨					
S.48. 4. 1 山田 雄三					
S.48. 8. 1 平田 富太郎					
S.49. 6. 1 浦田 純一					
S.50. 1.11 塩野谷 九十九					
S.50. 1.25 寺尾 琢磨					
S.50. 4. 1 山田 雄三					
S.50.11. 1 岸野 駿太					
S.51. 6. 1 福武 直					
S.52. 1.11 寺尾 琢磨					
S.52. 1.25 伊部 英男					
S.52. 4. 1 平田 富太郎					

5. 機関誌編集委員会

(平成4年度)

- 編集委員長 健 一 (社会保障研究所長)
- 編集委員 澤上 毅 (法政大学教授)
- 稲垣 明 (東京大学教授)
- 貝塚 晃 (東京大学教授)
- 郡司 男 (社会保障研究所顧問)
- 小山 重美 (駿河台大学教授)
- 地重 孝子 (お茶の水女子大学教授)
- 袖田 栄治 (一橋大学教授)
- 田都 敦子 (日本社会事業大学教授)
- 近村 範秋 (慶應義塾大学教授)
- 庭橋 宏文 (神奈川大学教授)
- 三浦 文夫 (日本社会事業大学学長)
- 宮島 洋 (東京大学教授)
- 堀勝 洋 (社会保障研究所研究部長)
- 三上 美美子 (社会保障研究所調査部長)
- 幹事 (季刊社会保障研究編集)
- 武智 秀之 (社会保障研究所研究員)
- 織田 輝哉 (")
- 幹事 (海外社会保障情報編集)
- 高木 安雄 (社会保障研究所主任研究員)
- 栗沢 尚志 (社会保障研究所研究員)
- 下夷 美幸 (")

6. 研究評価委員会

(平成4年度)

- 研究評価委員 青井 和夫 (流通経済大学教授)
- 江見 康一 (帝京大学教授)
- 地主 重美 (駿河台大学教授)
- 高梨 昌昌 (信州大学教授)
- 仲村 優一 (淑徳大学教授)

8. 歴代専門委員一覽

氏名	在職年度
武藤光朗 (中央大学教授)	S. 40~47
大熊一郎 (慶応義塾大学教授)	S. 40~55
橋本正巳 (国立公衆衛生院衛生行政学部長)	S. 4. 0~54
小沼正 (駒沢大学教授)	S. 40~41, S. 50~55, S. 59
中鉢正美 (慶応義塾大学教授)	S. 40~55
小山路男 (横浜市立大学教授、上智大学教授)	S. 41~55
高橋武 (I.L.O.東京支局次長、北九州大学教授)	S. 41~55
安川正彬 (慶応義塾大学教授)	S. 42~55
青井和夫 (東京大学助教授、同教授)	S. 42~55
森岡清美 (東京教育大学助教授、成城大学教授)	S. 42~55, S. 59~62
江見康一 (一橋大学助教授、同教授)	S. 42~62
松原治郎 (東京大学助教授、同教授)	S. 42~55
小野旭 (中央大学助教授、成蹊大学教授)	S. 42~48
藤沢益夫 (慶応義塾大学教授)	S. 48~54
保坂哲哉 (金沢大学教授、上智大学教授)	S. 55, S. 62~H. 3
市川洋 (筑波大学教授)	S. 56
庭田範秋 (慶応義塾大学教授)	S. 56~58
三浦文夫 (日本社会事業大学教授)	S. 56~57, S. 59~60
西川俊作 (慶応義塾大学教授)	S. 57~58
富永健一 (東京大学教授)	S. 59~61
星野信也 (東京都立大学教授)	S. 63~H. 3
村上清 (日本団体生命顧問)	S. 63~H. 3
地主重美 (千葉大学教授、駿河台大学教授)	S. 55~
丸尾直美 (中央大学教授、慶応義塾大学教授)	S. 60~
藤井良治 (千葉大学教授)	S. 62~
宮島洋 (東京大学教授)	H. 4~
山田昌弘 (東京学芸大学助教授)	H. 4~

S. 53. 6. 1	伊部 英男	山田 雄三	寺尾 琢磨	山田 雄三	伊部 英男	平田 富太郎
S. 54. 1. 11						
S. 54. 1. 25						
S. 54. 4. 1						
S. 54. 11. 1						
S. 55. 6. 1						
S. 56. 1. 11	福武 直	岸野 駿太	安川 正彬	山田 雄三	伊部 英男	平田 富太郎
S. 56. 1. 25						
S. 56. 2. 1						
S. 56. 4. 1						
S. 56. 11. 1						
S. 57. 6. 1						
S. 58. 1. 11						
S. 58. 1. 25						
S. 58. 2. 1						
S. 58. 4. 1						
S. 59. 6. 1						
S. 60. 1. 11	福武 直	田川 明	安川 正彬	山田 雄三	伊部 英男	平田 富太郎
S. 60. 1. 25						
S. 60. 4. 1						
S. 60. 11. 1	小山 路男	田川 明		山田 雄三	宮澤 健一	
S. 61. 4. 1						
S. 61. 6. 1						
S. 61. 9. 24						
S. 62. 1. 11						
S. 63. 6. 1						
H. 元. 1. 11						
H. 元. 7. 2						
H. 2. 4. 1	宮澤 健一	田中 富也	庭田 範秋	福武 直	三浦 文夫	
H. 2. 4. 16						
H. 2. 6. 1						
H. 2. 9. 24						
H. 2. 11. 1						
H. 3. 1. 11						
H. 3. 7. 23						
H. 4. 4. 16						
H. 4. 6. 1						

9. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧

<シンポジウム>

回	期日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
1	S. 40. 7. 26 ~27	「社会保障とは何ぞや」	今井 英 高橋 部 伊藤 男	馬場 啓之助 大野 一太郎 中野 九 福武 正光 藤 直朝	根 井 沢
2	S. 41. 7. 18 ~19	「社会保障の体系化」	谷 健 森 一 江 康 見 根	前 久 中 八 花 三 都 政 三 教 平 文 長 村 谷 重 川 昌 主 益 本 圭 辺 圭 大 圭	根 箱

<社会保障研究所シンポジウム>

回	期日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
1	S. 43. 2. 10	「社会保障と労働」 「社会保障と経済」 「社会保障の拠出と給付」	大河内 一 都留 重 小山 路 小 晋	嶋田 啓一郎 加藤 寛 佐 卓 江 一 地 美	弘済会館
2	S. 44. 2. 7	「政治体制と社会保障」 「法秩序における社会保障」 「社会保障とサービス」	福田 一 角 豊 高 武 庭 範 田 秋	大 熊 一 綿 謙 仲 優	弘済会館
3	S. 45. 2. 7	「社会保障における計画的視点」 「医療保障の体系化」	山田 雄三 大藤 潤四郎 沢 益夫	橋本 長太郎 鉢井 正和 青木 己男 橋小 正 中 正	弘済会館
4	S. 46. 2. 8	「経済福祉と社会福祉」 「社会福祉における公私問題」	中鉢 正美 仲 優 一 康 番 信 ケ 志 康 文	江 康重 地 主 重 田 阿 部 三 浦	弘済会館

回	期日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
5	S. 47. 2. 7	「経済情勢の変化と社会保障」 「医療問題の論点」	加藤 寛 地主 重美	江見 康一郎 大富 健 大村 潤 小畑 四郎 小東 勇 前 敏雄	関東 海 倶楽部
6	S. 48. 2. 5	「福祉政策の基本的性格」 「福祉政策と雇用問題」	塩野谷 祐一 並木 正吉	正三 宏夫 佐小 進 小 謙 池 和	関東 海 倶楽部
7	S. 49. 2. 5	「インフレと福祉政策」 「最低賃金と最低生活保障」	篠原 三代平 藤本 武正 小 沼	辻馬 太郎 孫 啓之助 大副 平 田 也	関東 海 倶楽部
8	S. 50. 2. 10	「経済変動と社会保障」	山田 雄三 三 夫 岡 文重	崎 勇 阿 啓之助 部 志 上 教	日本都市 センタ ー 別館
9	S. 50. 2. 17	「インフレと社会保障」 「社会保障と社会福祉」 「社会福祉の法的課題」	地主 重美 荒木 誠 古 昭 賀 典	伊東 正 高 武 小 正 伊 美	福岡市民 会館
10	S. 51. 2. 9	「減速経済下の完全雇用政策」 「減速経済下の所得保障」 「減速経済下の社会福祉」	西川 俊作 小山 略 伊部 美男	大宮 五郎 地主 重美 高 敏 橋 士	健保会館
11	S. 52. 2. 8	『日本の社会福祉』 「福祉社会の日本的形態」 「社会福祉の日本の形態」	馬場 啓之助 伊部 英一 嶋 啓一郎 丸尾 直美 仲前 優大	藤澤 益夫 藤 文 三 夫 仲 一	健保会館
12	S. 53. 2. 8	「福祉国家の次の段階」 「福祉政策の総合化と高次元化」 「社会保障水準の国際比較」	丸尾 直美 仲前 優大	馬場 啓之助 嶋 敏 村 研 小 良 林 三	健保会館
13	S. 54. 2. 6	『社会保障と雇用政策』 「福祉社会の労働力政策」	馬場 啓之助	地 主 平 重 美 久	健保会館

回	期	日	テ	マ	レポーター	コメンテーター	開催場所
14	S.	55.	2.15	『高齢者の社会インテグレーション』 『社会保障と雇用政策』	石岡 横太郎 塚田 良晴 島田 雄	地主 重美 京極 高宜	健保会館
15	S.	56.	2.13	『社会保障と財政』 『社会保障と財源調達のあり方』 『社会福祉と地方財政』	大野 吉輝 土田 栄作	高橋 敏士 地主 重美 星野 信也	健保会館
16	S.	57.	2.9	『福祉改革の基本的方向を問う』 『福祉改革と財政の論理』 『社会保障・経済・財政』 『社会保障の再編成』	石 弘光 貝 啓明 小山 路男	深谷 昌弘 江見 康一 飯野 晴四	健保会館
17	S.	58.	2.8	『活力ある福祉社会と社会保障』 『社会保障と社会変動の関係分析』 『労働の面からみた活力ある福祉社会』	富水 健一 小池 和男	稲上 毅 地主 重美 地平 久	健保会館
18	S.	59.	2.7	『社会保障をめぐぐる公私の役割』 『成熟社会における社会福祉と自己負担』 『私的扶養に対する公的扶養としての社会保障の役割』	大野 吉輝 畑 勝洋	正村 公宏 小林 良二	健保会館
19	S.	60.	2.4	『社会保障研究の回顧と展望』 『所得保障研究を中心に』 『医療保障研究を中心に』 『社会福祉の政策研究を中心に』 『社会保障財政論の回顧と展望』 『法的研究の側面を中心として』	丸尾 直美 江見 康一 三浦 文夫 藤田 晴進 佐藤 進	(レポーターによる討論)	健保会館

回	期	日	テ	マ	レポーター	コメンテーター	開催場所
20	S.	61.	2.6	『21世紀の社会保障』 『21世紀の社会保障にむけて』 『社会保障ニーズの変化—労働サイドからの問題提起』 『人口高齢化・公的年金・資本蓄積』	阿部 志郎 高梨 昌 野口 悠紀雄	隅谷 三喜男 福武 直	健保会館
21	S.	62.	2.6	『転換期の社会保障』 『社会福祉の再構成と福祉立法の見直し』 『健康問題の変化と保険医療システム』 『福祉国家の再検討』	河野 正輝 園田 恭一 飯田 経夫	星野 信也 西 三郎 宮澤 健一	健保会館
22	S.	63.	2.9	『社会福祉改革をめぐぐる基本的視点』 『社会福祉概念の検討と「公私」問題』 『社会福祉事業法改正の基本論点—社会福祉の範囲をめぐって』 『福祉サービスの性格と有料料無料』	大山 博 京 極 高宣 大野 吉輝	三浦 文勝 夫 淳	健保会館
23	H.	元.	2.8	『医療と福祉の連携』	岡本 司本 郡 大	谷端 郎 大田 藤光 美	健保会館
24	H.	2.	2.9	『介護システムの構築』 『介護システムの構築』 『老人と家族のための介護システム』 『老人介護政策の課題』	松原 一郎 袖井 孝子 古瀬 徹	橋本 一三郎 前 大作	健保会館
25	H.	3.	2.6	『社会保障の新しい財源政策』 『高齢社会の政策課題と費用負担の在り方』 『医療財源を中心に』 『社会保障の新しい財源政策』	山崎 泰彦 西村 周三 貝塚 啓明	宮庭 洋秋 島田 範	健保会館
26	H.	4.	2.7	『低出生率社会の家族と社会保障』 『家族の変化と社会保障』 『老人福祉を支える温かい合理性』 『低出生率社会と家族の変貌』	大澤 真知子 三上 美美子 今田 高俊	小川 直洋 庄 宏子	健保会館

＜基礎講座＞

回	開催日	講座	座	内容	開催場所
1	S. 40.11.15 ～18	(1)経済開発と社会開発 (2)福祉国家論(福祉国家建設の問題点) (3)社会開発と社会計画 (4)社会開発と人口問題 (5)社会開発における教育計画 (6)社会開発と地域開発 (7)経済成長と物価問題		(8)経済計画と福祉計画 (9)社会保障の課題と方向 (国際的動向を含めて) (10)わが国年金制度の現状と問題点 (11)雇用・賃金問題の現状と課題 (12)公善対策の現状と課題	日本勧業 銀行本店 (参加者 31名)
2	S. 41.10.12 ～15	(1)経済開発と社会開発 (2)社会変動論 (3)経済成長と物価問題 (4)都市開発と社会計画 (5)経済開発と社会保障 (6)社会開発と能力開発(教育投資) (7)社会開発と労働問題(労働の流動性)		(8)社会保障の課題と方向 (国際動向を含めて) (9)わが国医療保障の現状と課題 (10)公善対策の現状と課題 (11)住宅政策の現状と方向 (12)地域開発—総合開発計画における福祉計画—(ケース・スタディ)	日本都市 センター (参加者 39名)
3	S. 42.10.30 ～11.2	(1)社会開発と社会保障 (2)社会保障と人口問題 (3)労働問題(賃金)と社会保障 (4)家族構造の変動と社会保障 (5)農村社会の変貌と社会保障 (6)地域開発と農業問題 (7)社会保障の最低基準 (8)社会保障の経済分析		(9)社会保障と財政 (10)わが国医療保障の現状と課題 (11)わが国年金制度の現状と課題 (12)地域保健対策の現状と課題 (13)社会保障の課題と方向 (国際動向を中心に) (14)自由論「経済計画と社会保障」	日本都市 センター (参加者 40名)
4	S. 43.10.28 ～31	(1)経済と社会 (2)国民生活の展望と問題点 (3)地域開発と地方行政 (4)地域開発と過疎問題 (5)地域開発と農業問題 (6)地域計画と社会福祉 (7)地域保健対策の現状と課題		(8)公害対策の現状と課題 (9)地方財政と社会保障 (10)わが国医療保障の現状と課題 (11)わが国年金制度の現状と課題	日本都市 センター (参加者 56名)

回	開催日	講座	座	内容	開催場所
		(12)社会保障の課題と方向 (国際動向を含めて) (13)地域計画ケース・スタディ		1 (茨城、神奈川) (大阪、岡山)	
5	S. 44.10.27 ～30	(1)年金制度の現状と課題 (2)地域開発論 (3)地域計画 (4)総合開発計画 (5)財政と社会保障 (6)医療保障の現状と課題 (7)地域開発調査		(8)国際動向をめぐって (9)生活保護制度における問題点 (10)地域計画ケース・スタディ 1 (山形、兵庫) (東京)	都道府県 会館 (参加者 55名)
6	S. 45.10.19 ～22	(1)70年代の社会変動と厚生行政 (2)社会変動と福祉指標 (3)財政と社会保障 (4)社会開発の問題点 (5)医療制度の問題点 (6)年金制度の問題点 (7)社会保障の国際動向		(8)地域計画における公害対策 (9)公害対策の現状と課題 (10)地域計画ケース・スタディ 1 (愛知、鳥取、福井、岡山)	都道府県 会館 (参加者 67名)
7	S. 46.10.18 ～21	(1)社会計画と厚生行政 (2)社会発展と社会福祉 (3)財政と社会保障 (4)地域開発の問題点 (5)医療保障の問題点 (6)年金制度の問題点 (7)社会保障の国際動向		(8)老人対策の動向 (9)東京都の公害対策 (10)地域計画ケース・スタディ 1 (東京、栃木) (新潟、宮城)	都道府県 会館 (参加者 91名)
8	S. 47.10.23 ～26	(1)厚生行政の展望 (2)福祉社会と厚生行政 (3)財政と社会保障 (4)地方自治と福祉行政 (5)医療保障の問題点 (6)年金制度の問題点 (7)社会保障の国際動向		(8)社会福祉の課題 (9)公害問題の展望 (10)貧困と最低生活保障 (11)地域計画ケース・スタディ 1 (青森、高知)	都道府県 会館 (参加者 88名)
9	S. 48.10.29 ～11.1	(1)社会保障の長期構想 (2)社会保障と財政 (3)貧困と社会保障 (4)農村福祉について		(5)医療保障の問題点 (6)社会福祉の課題 (7)社会保障の基本問題 (8)年金制度の問題点	都道府県 会館 (参加者 91名)

回	開催日	講座	座 内 容	開催場所
10	S. 49.11.5 ～8	(9)公害問題の展望 (10)社会保障の国際動向 (11)地域計画ケース・スタデ	(6)社会保障の国際動向 (9)地域計画ケース・スタデ (富山、仙台市) (10)福祉社会の経済組織 (11)公害健康被害保障制度	全日通労働会館 (参加者)108名
11	S. 50.11.11 ～14	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題 (3)社会福祉の動向 (4)日本農業の課題と社会保障 (5)医療保障の問題点 (6)社会保障の国際動向 (7)年金制度の現状と将来	(6)貧困と最低生活保障 (9)パネル・ディスカッション テーマ①社会福祉におけるマンパワー問題 テーマ②地方財政と社会福祉	全日通労働会館 (参加者)83名
12	S. 51.11.9 ～12	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題 (3)社会福祉の動向 (4)ライフ・サイクルと世代間扶養 (5)行財政と社会保障 (6)医療保障の課題	(7)これからの年金制度 (8)貧困と社会保障 (9)地域計画ケース・スタデ (青森) (神戸市)	全日通労働会館 (参加者)80名
13	S. 52.10.25 ～28	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の動向 (3)医療保障の課題 (4)ライフ・サイクルと世代間扶養 (5)貧困と最低生活保障	(6)社会保障の国際動向 (7)社会福祉の動向 (8)これからの年金制度 (9)地方財政と社会福祉 (10)海外トピックス	日赤会館 (参加者)78名
14	S. 53.10.24 ～27	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)社会福祉と雇用 (4)コミュニティと行政 (5)社会保障の国際動向	(6)社会福祉の動向 (7)地方財政と社会保障 (8)これからの年金制度 (9)医療保障の課題	健保会館 (参加者)102名

回	開催日	講座	座 内 容	開催場所
15	S. 54.10.22 ～25	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)貧困と最低生活保障 (4)地方財政と社会保障 (5)これからの年金制度	(6)高齢者の福祉と労働 (7)社会保障の国際動向 (8)社会福祉の動向 (9)コミュニティと行政 (10)医療保障の課題	健保会館 (参加者)121名
16	S. 55.10.21 ～24	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)社会保障の国際動向 (4)これからの年金制度 (5)地域福祉の課題 (6)医療保障の課題	(7)海外トピックス(スウェーデンの社会保障) (8)地方財政と社会保障 (9)社会福祉の動向 (10)これからの社会保障(高齢化社会に向けて)	健保会館 (参加者)116名
17	S. 56.10.27 ～30	(1)厚生行政の課題 (2)日本の社会と社会保障 (3)地方行政と社会保障 (4)社会保障の国際的潮流 (5)老人医療を中心とした医療保障の課題	(6)コミュニティと行政 (7)これからの社会保障 (8)年金制度をめぐる諸問題 (9)社会保障の基礎理論 (10)1980年代の社会福祉	健保会館 (参加者)141名
18	S. 57.10.26 ～29	(1)厚生行政の課題 (2)これからの社会福祉 (3)日本の社会と社会保障 (4)年金制度改革の基本方向 (5)福祉施政の基盤にあるもの(在独3年の体験から)	(6)福祉行政における地方自治体の役割 (7)医療保障の諸問題 (8)社会保障の国際的潮流 (9)家族の変動と社会保障 (10)日本人人口の推移	日本女子会館 (参加者)151名
19	S. 58.10.25 ～28	(1)厚生行政の課題 (2)社会福祉の課題 (3)老人福祉の実践 (4)社会保障と社会保障論 (5)社会保障の国際的動向	(6)今日の地域福祉の諸問題 (7)医療保障 (8)地方行政と社会保障 (9)人口高齢化の動向 (10)年金制度の改革	日本女子会館 (参加者)153名
20	S. 59.10.23 ～26	(1)厚生行政の課題 (2)老人福祉 (3)社会保障の国際的動向 (4)障害者福祉 (5)地域福祉計画の課題	(6)人口高齢化の動向 (7)日本の社会と社会保障 (8)社会保障と税制の関連 (9)医療保障の新局面 (10)年金制度の改革	国民年金中央会館 (参加者)179名
21	S. 60.10.22 ～25	(1)厚生行政の課題 (2)医療保障の新局面 (3)福祉サービスの費用負担	(4)社会保障の国際的動向 (5)21世紀高齢社会への対応 (6)人口高齢化の動向	国民年金中央会館 (参加者)139名

＜公開研究報告会＞

回	開催年月日	テーマ	報告者	開催場所
1	S. 44. 8. 15	老後保障の方向をめぐって—英・米・デンマークにおける老人の実態と関連して—	三浦 文夫 (社会保障研究所 研究第3部長) 渡辺 定 (日本老年社会学会会長) 那須 宗一 (中央大学教授)	
2	S. 44. 11. 24	イギリス年金白書と新しい国際動向について	村上 清 (日本団体生命保険業務部次長) 安藤 哲吉 (早稲田大学教授) 地主 重美 (社会保障研究所 研究第2部長)	
3	S. 45. 6. 2	新経済社会発展計画	宮崎 勇 (経済企画庁調査官) 持永 和見 (計画官) 塩野谷祐一 (一橋大学助教授) 地主 重美 (社会保障研究所 研究第2部長)	
4	S. 45. 8. 11	欧米諸国における公的扶助の動向	籠山 京 (上智大学教授) 仲村 優一 (日本社会事業大学教授) 小沼 正 (社会保障研究所 研究第1部長)	
5	S. 46. 6. 25	コミュニティと社会福祉	松原 治郎 (東京大学助教授) 三浦 文夫 (社会保障研究所 研究第3部長) 前田 大作 (全国社会福祉協議会地域組織部長) 前田 信雄 (国立公衆衛生院 社会保険室長)	協和銀行 赤坂支店
6	S. 46. 9. 7	西欧における社会保障の動向	上村 政彦 (健康保険組合連合会) 保坂 哲哉 (社会保障研究所 主任研究員) 高橋 武 (ILO東京支局 次長) 藤沢 益夫 (慶応義塾大学助教授)	協和銀行 赤坂支店
7	S. 47. 6. 12	年金の自動調整	平石 長久 (社会保障研究所 主任研究員) 安藤 哲吉 (早稲田大学教授) 村上 清 (日本団体生命保険営業部長)	協和銀行 赤坂支店

回	開催日	講座	内容	開催場所
22	S. 61. 10. 28 ~ 31	(7) 社会保障の財源調達 (8) 老人福祉の実践 (1) 厚生行政の課題 (2) 医療保障の新局面 (3) 日本経済の展望 (4) 年金制度の改革 (5) 社会保障の国際的動向	(9) 社会福祉「制度」の改革 (10) 年金制度の改革 (6) 在宅医療の実践 (7) 高齢化社会と人口の課題 (8) 社会保障の課題と将来 (9) 社会保障の財源調達 (10) 社会福祉の改革	国民年金 中央会館 (参加者 129名)
23	S. 62. 10. 20 ~ 23	(1) 厚生行政の課題 (2) 日本経済の展望 (3) 高齢化社会と人口の課題 (4) 福祉行政とシルバートリニクス (5) 年金制度の改革	(6) 医療保障の課題 (7) 武蔵野市の新しい試み (在宅福祉の課題) (8) 社会保障の国際動向 (9) 家族の変容と社会保障 (10) 社会福祉の改革	国民年金 中央会館 (参加者 164名)
24	S. 63. 10. 4 ~ 7	(1) 厚生行政の課題 (2) 社会保障概論 (3) 疾病構造の変化と健康、医療 (4) 地域福祉の動向 (5) 社会保障の国際的動向	(6) 高齢化社会と人口の課題 (7) 日本経済の展望 (8) 家族の変容と社会保障 (9) 社会福祉の改革 (10) 年金制度の改正	国民年金 中央会館 (参加者 178名)
25	H. 元. 10. 24 ~ 27	(1) 日本の社会保障 (2) 人口と家族 (3) 年金改革 (4) 社会福祉の展望と課題 (5) 日本経済の展望	(6) 医療と健康 (7) シルバートリニクスの動向 (8) 外国人労働者問題への対応 (9) 長寿社会のまちづくり (10) 社会保障の国際的動向	国民年金 中央会館 (参加者 165名)
26	H. 2. 11. 6 ~ 9	(1) 厚生行政の課題 (2) 高齢化産業社会における社会保障 (3) 医療制度の改革と課題 (4) 人口と社会保障 (5) 国保改革と社会保障	(6) 年金制度の課題 (7) 住宅と社会保障 (8) 社会福祉の改革と課題 (9) 社会保障の国際的動向 (10) 小松市の健康長寿のまちづくり	国民年金 中央会館 (参加者 172名)
27	H. 3. 11. 26 ~ 29	(1) 厚生行政の課題 (2) 高齢化産業社会の社会保障 (3) 社会資本と社会保障 (4) 国保改革と老人保健 (5) 諸外国の老人福祉	(6) 社会保障の国際的動向 (7) 厚生年金基金と国民年金基金 (8) 老人介護の現状と課題 (9) 医療関連サービスの現状と展望 (10) 人口問題と社会保障	国民年金 中央会館 (参加者 204名)

回	開催年月日	テーマ	報告者	開催場所
8	S. 47. 9. 22	生活保護の動向について	小沼 正 (社会保障研究所調査役) 籠山 京 (上智大学教授) 三和 治 (明治学院大学教授)	三井銀行 本店
9	S. 48. 6. 6	医療	地主 重美 (社会保障研究所研究第2部長) 江間 時彦 (社会保険庁医療保険部長) 橋本 正巳 (国立公衆衛生院行政学部長) 江見 康一 (一橋大学教授)	協和銀行 赤坂支店
10	S. 48. 12. 4	コミュニティ・ケアと社会福祉施設体系	関 増爾 (浴風会病院長) 三浦 文夫 (社会保障研究所研究第3部長) 森 幹郎 (厚生省社会局老人福祉専門官) 前田 大作 (東京都老人総合研究所)	協和銀行 赤坂支店
11	S. 49. 6. 17	ヨーロッパにおける最近の社会保障の動向	藤沢 益夫 (慶応義塾大学教授) 上村 政彦 (名古屋市立大学教授) 保坂 哲哉 (社会保障研究所研究第1部長)	協和銀行 赤坂支店
12	S. 49. 11. 26	生活調査における家族的・期的アプローチ	森岡 清美 (東京教育大学教授) 小沼 正 (社会保障研究所調査役) 一番ヶ瀬 康子 (日本女子大学教授) 川端 良子 (国民生活センタ一調査研究部長)	全日通勞 柳会館
13	S. 50. 6. 17	年金制度と年金年齢	田村 正雄 (厚生省年金局長調査役) 平石 長久 (社会保障研究所主任研究員)	全日通勞 柳会館
14	S. 50. 10. 14	地域福祉と住民参加	前田 大作 (東京都老人総合研究所) 三浦 文夫 (社会保障研究所研究第3部長)	全日通勞 柳会館

回	開催年月日	テーマ	報告者	開催場所
15	S. 51. 6. 7	社会的支出と所得分配	川上 友康 (厚生省保険局調査課課長補佐) 城戸 喜子 (社会保障研究所研究員) 前田 信雄 (国立公衆衛生院社会保障室長) 桜井 弘 (東北学院大学教授)	全日通勞 柳会館
16	S. 51. 12. 14	独・仏疾病保険の諸問題と改革の方向	坂保 哲哉 (社会保障研究所研究第1部長) 石本 忠義 (健康保険組合連合会社会保障研究室長) 藤井 良治 (西畑聖大学助教授) 上村 政彦 (名古屋市立大学助教授)	全国社会 福祉協議 会
17	S. 52. 6. 28	疾病保険の現金給付について	平石 長久 (社会保障研究所主任研究員) 石本 忠義 (健康保険組合連合会社会保障研究室長) 山崎 泰彦 (社会保障研究所研究員)	全日通勞 柳会館
18	S. 53. 7. 11	日本人の老後観	三浦 文夫 (社会保障研究所研究第3部長) 高橋 敏士 (社会保障研究所研究員) 小林 良二 (社会保障研究所研究員)	健保会館
19	S. 54. 10. 1	社会保障の国民経済的効果に関するモデル分析	市川 洋 (筑波大学教授) 馬場啓之助 (社会保障研究所研究員) 林 英機 (経済企画庁主任研究員)	健保会館
20	S. 56. 9. 20	福祉政策の総合化	丸尾 直美 (中央大学教授) 都村 敦子 (社会保障研究所主任研究員)	健保会館
21	S. 57. 6. 15	21世紀の社会保障—将来推計による選択肢—	林 英機 (豊橋技術科学大学助教授) 三上美美子 (社会保障研究所研究員) 岸 功 (大正大学助教授) 市川 洋 (筑波大学教授)	健保会館

回	開催年月日	テーマ	報告者	開催場所
22	S. 58. 9. 27	社会福祉の将来展望 「社会福祉ニードの将来予測」 「社会福祉財政の展望と課題」 「社会福祉施設体系とマシナリーポリシーの将来構想」	高橋 敏士 (社会保障研究所 研究員) 坂田 周一 (長野大学講師) 三浦 文夫 (日本社会事業大学 教授)	健保会館
23	S. 59. 7. 24	医療サービスの有効性と効率性 「マシナリー経済と医療費」 「医療費の地域分析」 「医療供給体制と医療費」	妹尾 芳彦 (経済企画庁専門 調査員) 藤井 良治 (千葉大学助教授) 城戸 晋子 (社会保障研究所 主任研究員)	健保会館
24	S. 60. 12. 3	「高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障一高年齢者生活総合調査の調査報告一」	岸 功 (大正大学教授) 宇野 正道 (社会保障研究所 研究員) 三上美美子 (社会保障研究所 研究員)	健保会館
25	S. 61. 12. 4	「福祉国家発展の比較分析」	平岡 公一 (明治学院大学専門 講師) 三重野 卓 (防衛大学助教授) 富永 健一 (東京大学教授) 武川 正吾 (社会保障研究所 研究員) 下平 好博 (社会保障研究所 研究員)	健保会館
26	S. 62. 11. 24	「社会保障と住宅」	丸尾 直美 (中央大学教授) 早川 和男 (神戸大学教授) 村上 雅子 (国際基督教大学 教授) 大本 圭野 (社会保障研究所 主任研究員)	健保会館
27	S. 63. 12. 12	「フランスおよび西ドイツにおける医療と福祉の連携」	大田 晋 (総理大臣官邸内 閣参事官) 松村 祥子 (群馬大学助教授) 田中耕太郎 (厚生省大臣官房 総務課課長補佐) 栃本一三郎 (社会保障研究所 主任研究員)	健保会館

回	開催年月日	テーマ	報告者	開催場所
28	H. 元. 12. 1	「アメリカ・カナダの福祉と医療は、今」	皆川 尚史 (北海道生活福祉部 障害福祉課長) 岡本 民夫 (同志社大学教授) 石本 忠義 (日本大学助教授) 三上美美子 (社会保障研究所 研究員)	健保会館
29	H. 2. 11. 27	「21世紀の年金制度と健康政策」	花田 恭 (厚生省人口問題研究所 人口統計学研究室長) 知野 哲朗 (東京学芸大学助 教授) 高原 亮治 (厚生省児童家庭 局母子衛生課長) 堀 勝洋 (社会保障研究所 研究員)	健保会館
30	H. 3. 10. 24	「外国人労働者と社会保障」	高藤 昭 (法政大学教授) 武川 正吾 (中央大学助教授) 伊豫谷登士翁 (東京外国語大 学助教授) 堀 勝洋 (社会保障研究所 研究員)	健保会館

＜社会保障トップセミナー＞

回	開催日	講座	座 席	内 容	開催場所
1	S. 63. 7. 14 ～15	講演 「社会保障の将来像」		小山 路男 (社会保障研究所長)	全社協ホ ール
				「厚生行政の当面する課題」 吉原 健二 (厚生事務次官)	
				「高齢化社会と日本経済」 大来佐武郎 (内外政策研究会)	
				「ヘルス・バイオニア・タウンの実践」 神津 武士 (長野県佐久市長)	
				「高齢化社会のまちづくり」 木村尚三郎 (東京大学教授)	
				レポート・討論 「人口と家族」 河野 彌果 (厚生省人口問題研 究所長)	
				「年金と税制改革」 藤田 晴 (近畿大学教授)	
				「福祉改革」 京極 高宣 (日本社会事業大 学 教授)	

回	開催日	講座	内容	開催場所
2	H.元. 9. 7 ～ 8	講演 「社会保障21世紀への課題」 (厚生省大臣官房総務審議官) 「福祉ネットワークと情報システム」 (日本社会事業大学教授) 「有料老人ホームからみたら老後の住まいの問題」 長谷川 力 (聖霊福祉事業団理事長) 「老テクノロジーの未来」 古川 俊之 (国立大阪病院院長) シンポジウム 「長寿社会の地域システム」 大森 彌 (東京大学教授) 新井 宏朋 (山形大学医学部教授) 神谷 尚 (埼玉県庄和町長) 久戸 瀬 涉 (兵庫県生活文化部すこやかな社会 づくり推進室長) 緒方 英雄 (大分県大山町企画情報課長) 田中 耕太郎 (厚生省大臣官房政策課地域振興室 長)	全社協 ホール	
3	H. 3. 1. 25	講演 「今後の社会保障の展望と民間企業の役割」 幸田 正孝 (年金福祉事業団理事長) パネルディスカッション 「社会保障と民間ビジネス」 角田 博道 (厚生省大臣官房政策調査室長) 田中 滋 (慶應義塾大学教授) 渡辺 俊介 (日本経済新聞論説委員) 小林 隆三 (ニッセイ基礎研究所生活研究部長) 堀 勝洋 (社会保障研究所研究部長)	国民年金 中央会館	
4	H. 4. 1. 24	講演 「豊かな老後に向けて何が必要か」 金田 一郎 (長寿開発センター理事長) パネルディスカッション 「豊かな老後—こうして創る」 大泉 博子 (総務庁長官官房参事官) 大田 弘子 (生命保険文化センター研究員)	国民年金 中央会館	

回	開催日	講座	内容	開催場所
		小倉 匡雄 (山一證券企業年金部長) 郡司 篤晃 (東京大学医学部保健学科教授) 三浦 文夫 (社会保障研究所参与・日本社会事 業大学学長)		

＜社会保障研究所国際交流セミナー＞

回	開催日	講座	内容	開催場所
1	H. 2. 7. 12	「ノンプロフィット・セクターの活動とアメリカの市 民社会」 上野真城子 (米国アーバン・インスティテュート 研究員)		全国社会 福祉協議 会
2	H. 3. 1. 22	「1990年代のソーシャル・ポリシー」 ディビッド・ドニソン(英国グラスゴー大学教授)		健保会館
3	H. 3. 11. 12	「EC統合と社会保障の役割」 ヴァン・ランゲンドンク (ベルギー・ルーヴァン 大学教授)		健保会館

＜国際交流研究会＞

開催日	報告内容及び報告者	開催場所
H. 3. 2. 14	「スウェーデンにおける民営化の動き」 O. アンベッケン (リンシェーピング大学助教授)	社会保障研 究所会議室
H. 3. 4. 18	「アメリカの医療におけるインフレーション・コントロール の動き」 アーノルド・ロソフ (ペンシルバニア大学教授)	社会保障研 究所会議室
H. 4. 2. 27	「タンザニアの社会保障制度」 Dr. ツンガラザ (ダル・エス・サラーム大学教授)	社会保障研 究所会議室

<外国人研究者等の来訪>平成3年度

- 3. 7. 26 韓国保健社会研究院一行
- 3. 9. 2 韓国経団連副会長
- 3. 9. 3 韓国医療保険管理公団一行
- 3. 12. 5 タイ国チュラロンコン大学経済学部長
- 4. 1. 30 香港社会保険制度視察団一行

<研究員海外研修等>平成3年度

- 下茂 美幸 アメリカ シンントンD.C. ニューヨーク市 7/20~8/30
- 武智 秀之 アメリカ シンントンD.C. 9/20~12/20
- 高木 安雄 アメリカ シンントンD.C. 3/7~3/15
- 勝又 幸子 (日米医療比較研究会)

10. 刊行物一覧

機関誌

『季刊社会保障研究』

社会保障に限らず、広く社会開発や福祉国家を含む関連テーマに関する論文もとありあげ、執筆陣も研究員のほかに広く学界その他の参加を求めて、水準の高い学術雑誌であることを期している。(年4回刊行)

『海外社会保障情報』

海外における社会保障制度の動向及び学術的な調査研究を迅速かつ的確に収録している。(年4回刊行)

研究叢書

研究員及び専門委員等の調査研究の成果を叢書にし、広く発表している。既刊は次のとおりである。

1. 『社会保障研究序説』(山田著)(昭和43年10月)
2. 『インド社会保険の史的考察』(平石著)(昭和44年3月)
3. 『家族周期と児童養育費』一児童養育調査報告書(中鉢編)(昭和44年3月)
4. 『家族周期と家計構造』(中鉢編)(昭和46年3月)
5. 『経済発展と福祉社会』(小山・藤澤他著)(昭和47年3月)
6. 『社会保障水準基礎統計』(研究所編)(昭和48年6月)
7. 『貧困—その測定と生活保護—』(小沼著)(昭和49年3月)
8. 『高齢化社会の家族周期』(中鉢編)(昭和51年3月)
9. 『家族周期と世代間扶養』(中鉢編)(昭和53年1月)
10. 『年金改革論』(研究所編)(昭和57年11月)
11. 『社会保障の基本問題』(研究所編)(昭和58年8月)
12. 『社会福祉改革論I』(研究所編)(昭和59年6月)
13. 『社会福祉改革論II』(研究所編)(昭和59年6月)
14. 『経済社会の変動と社会保障』(研究所編)(昭和59年8月)
15. 『福祉政策の基本問題』(研究所編)(昭和60年1月)
16. 『医療システム論』(研究所編)(昭和60年11月)
17. 『社会保障研究の課題』(研究所編)(昭和61年3月)
18. 『イギリスの社会保障』(研究所編)(昭和62年9月)
19. 『スウェーデンの社会保障』(研究所編)(昭和62年9月)
20. 『社会政策の社会学』(研究所編)(平成元年1月)

“Review of Social Policy”
として毎年刊行（平成3年度より刊行）。また、統計集成分の分析などを随時
刊行する。

翻訳叢書

調査研究等の成果の普及の一環として関係文献の翻訳を行っている。既刊
は次のとおりである。

1. ILO編『世界各国における社会保障の費用（1958～1960）』（昭和40年
4月）
2. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度（1964）』（昭和41
年4月）
3. R. M. テイトマス著『福祉国家の理想と現実』（谷訳）（昭和42年3月）
4. M. S. ゴードン著『社会保障の経済分析』（地主他訳）（昭和42年3月）
5. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度（1967）』（昭和43
年3月）
6. ILO編『世界各国における社会保障の費用（1961～1963）』（昭和43年
5月）
7. ベヴァリッジ報告『社会保険および関連サービス』（山田監訳）（昭和44年
12月）
8. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度（1969）』（昭和44
年12月）
9. R. M. テイトマス著『社会福祉と社会保障』（三浦・渡辺他訳）（昭和43
年3月）
10. 『ILO・社会保障への途』（塩野谷、平石訳）（昭和47年7月）
11. ILO編『世界各国における社会保障の費用（1964～1966）』（昭和48年
3月）
12. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度（1973）』（昭和50
年10月）
13. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度（1977）』（昭和54
年3月）

所内研究資料

研究中間報告、研究報告、議事録および文献解説などを取り扱う。既刊は
次のとおりである。

No. 6501 文献解説『社会計画の方法論に関する基礎問題』

21. 『フランスの社会保障』（研究所編）（平成元年2月）
 22. 『ドイツの社会保障』（研究所編）（平成元年5月）
 23. 『アメリカの社会保障』（研究所編）（平成元年10月）
 24. 『カナダの社会保障』（研究所編）（平成元年12月）
 25. 『住宅政策と社会保障』（研究所編）（平成2年3月）
 26. 『高齢社会への生活変容』（研究所編）（平成2年3月）
 27. 『外国人労働者と社会保障』（研究所編）（平成3年12月）
- 単行書シリーズ（研究所編）
1. 『戦後の社会保障（本論）』（昭和43年2月）
 2. 『戦後の社会保障（資料）』（昭和43年2月）
 3. 『現代の福祉政策』（設立10周年記念論文集）（昭和50年1月）
 4. 『日本社会保障資料Ⅱ』（昭和50年9月）
 5. 『日本社会保障前史資料第1巻 I 保健・医療（上）』（昭和56年4月）
 6. 『日本社会保障前史資料第2巻 I 保健・医療（下）』（昭和56年8月）
 7. 『日本社会保障前史資料第3巻 II 社会保険』（昭和56年12月）
 8. 『日本社会保障前史資料第4巻 III 社会事業（上）』（昭和57年7月）
 9. 『日本社会保障前史資料第5巻 III 社会事業（中）』（昭和57年11月）
 10. 『日本社会保障前史資料第6巻 III 社会事業（下）』（昭和58年6月）
 11. 『日本社会保障前史資料第7巻（索引）』（昭和59年8月）
 12. 『日本社会保障資料Ⅲ（上）』（昭和63年5月）
 13. 『日本社会保障資料Ⅲ（下）』（昭和63年11月）
 14. 『リーディングス日本の社会保障 1 総論』（平成4年4月）
 15. 『リーディングス日本の社会保障 2 医療』（平成4年6月）
 16. 『リーディングス日本の社会保障 3 年金』（平成4年5月）
 17. 『リーディングス日本の社会保障 4 社会福祉』（平成4年7月）

英文シリーズ

OSDRI Statistical Report

本研究所の推計による社会保障費推計の結果を海外に紹介するため、

“The Cost of Social Security in Japan”

として毎年刊行する。（平成2年度より刊行）

OSDRI Study Series

本研究所の成果を中心に、社会保障に関するすぐれた論文を、調査と研究
の双方にわたって海外に紹介するため、

- No. 7001 文献解説「ラッセル・サージ、ファウンデーション刊 社会変化の諸指標」
- No. 7002 中間報告「年金給付水準の国際比較」
- No. 7003 「社会福祉、社会保険関係目録（論文の一部）—社会福祉を中心に（1960～1970）—」
- *
- No. 7101 中間報告「負の所得税に関する研究」
- No. 7102 文献解説「社会経済的ディベロプメントの内容測定」
- No. 7103 文献解説「西ドイツ中期社会予算と社会保障論の一系譜」
- No. 7104 中間報告「国連『国民勘定統計』による社会的消費の国際比較的研究」
- *
- No. 7201 「労務管理と社会保障—健康保険の問題を背景として」
- No. 7202 中間報告「アメリカの社会保障（II）」
- No. 7203 中間報告「国民勘定統計とILO統計による保健費用の国際比較」
- No. 7204 中間報告「多問題家族に関する研究」
- *
- No. 7301 中間報告「社会的アンバランスに関する統計的研究」
- *
- No. 7401 翻訳「イタリアの労災補償」
- *
- No. 7501 文献紹介「各国社会指標関連報告の比較」
- *
- No. 7601 翻訳「イタリア経済・労働国民審議会『社会保障改革に関する報告と提案』1963」
- *
- No. 7701 翻訳「施設ケアの検討」
- *
- No. 7801 要介護老人数と介護に必要なサービスマンパワーの将来推計
- *
- No. 7901 医療政策の効果測定に関する理論的枠組みについて—とくに予防医療の効果を中心に—
- No. 7902 世帯からみた社会保障の所得再分配効果—国民健康保険の拠出の分析—

- No. 6502 議事録『シンポジウム『社会保障とは何ぞや』（その1）』
- No. 6503 議事録『シンポジウム『社会保障とは何ぞや』（その2）』
- No. 6504 中間報告『国民所得における社会保障費の統計的研究』
- No. 6505 文献解説『社会指標と経済指標の相関』
- No. 6506 議事録『シンポジウム『社会保障とは何ぞや』（その3）』
- *
- No. 6601 個人研究中間報告『日本における地域別統計による経済的要因と社会的要因との相関について』
- No. 6602 文献解説『経済発展における所得の地域格差』
- No. 6603 議事録『児童手当制度について、経済計画における社会保障』
- No. 6604 文献解説『生活水準指数』
- No. 6605 議事録『社会保障の体系化』
- No. 6606 翻訳『ドイツ連邦共和国内の社会保障—社会実態調査—』
- *
- No. 6701 中間報告『年金積立金運用の原理と運用方法』
- No. 6702 中間報告『わが国の生活水準指数—国連方式による試算 大正14年～昭和40年—』
- No. 6703 個人報告『山田渡陔報告』
- No. 6704 中間報告『近郊都市の老人をめぐる社会的関係網』
- No. 6705 議事録『医療保険と医療保障—改革試案の内容について—』
- *
- No. 6801 『日本の社会保障』
- No. 6802 中間報告『アメリカの社会保障』
- No. 6803 中間報告『アメリカにおける老人対策の展開（1959～1963）—アメリカ上院老人問題特別委員会報告を中心に—』
- No. 6804 『新聞論調よりみた社会保障の展開とマスコミの機能』
- No. 6805 『高齢者就労の実態と問題点』
- No. 6806 翻訳『国民老齢退職金と社会保障』
- *
- No. 6901 中間報告『社会資本の経済分析』
- No. 6902 中間報告『医療サービスの経済分析』
- No. 6903 中間報告『社会保障と所得再分配—実証と分析—』
- No. 6904 『貧困水準測定のための基礎資料』
- No. 6905 「高齢者世帯における生計費に関する研究資料」
- *

- No. 7903 被保護世帯と一般世帯の間の消費水準格差の測定と保護基準の算定に全世帯等1.5分位階級消費水準を物差しにする方法についての検討
- No. 7904 医療費増嵩の需要・供給分析
- No. 7905 社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析
- No. 7906 '80年代の社会福祉についての調査報告
*
- No. 8001 社会保障の政策効果測定に関する研究
- No. 8002 中間報告「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究(I)」
- No. 8003 中間報告「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究(II)」
*
- No. 8201 中間報告「社会保障の基本問題に関する研究」
- No. 8202 福祉サービスへの労働力配分に関する研究
*
- No. 8301 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究
- No. 8302 福祉サービスへの労働力配分に関する研究(2)
- No. 8303 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究(2)
- No. 8304 西欧諸国におけるソーシャルポリシーとソーシャルポリシー論に関する研究
*
- No. 8501 社会保障発展の国際比較研究・文献目録(解題)
- No. 8502 高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障
- No. 8503 「高齢者生活総合調査(昭和59年・世帯調査)」結果報告
*
- No. 8601 社会保障費の推計に関する総合的研究
*
- No. 8701 社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究
*
- No. 9001 21世紀の社会保障に関する研究〈労働の変容と社会保障分科会〉
- No. 9002 地域計画と福祉計画
- No. 9003 21世紀の社会保障に関する研究〈家族の変容と社会保障分科会〉
- No. 9004 21世紀の社会保障に関する研究〈福祉サービス分科会〉
*
- No. 9101 諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究〈先進五か国の社会保障〉
- No. 9102 諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究〈先進五か国の横断的比較〉
*
- No. 9201 社会保障費の給付と負担の統計分析—時系列整備による展望—

社 会 保 障 研 究 所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号

(赤坂2丁目アネックスビル内)

電 話 03 (3589) 1381～4

FAX 03 (3589) 3864

印 刷 機 太 陽 美 術